

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第12期) 至 平成28年3月31日

東京地下鉄株式会社

(E04153)

第12期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東京地下鉄株式会社

目 次

	頁
第12期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第12期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 東京地下鉄株式会社

【英訳名】 Tokyo Metro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥 義 光

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03 (3837) 7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 鈴木 信 行

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03 (3837) 7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 鈴木 信 行

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	366,838	382,249	393,986	399,863	408,239
経常利益 (百万円)	58,543	73,381	86,514	89,580	88,657
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	31,366	45,240	51,654	52,330	57,696
包括利益 (百万円)	31,349	45,250	51,680	56,879	55,821
純資産額 (百万円)	385,802	420,595	469,419	496,764	539,803
総資産額 (百万円)	1,269,863	1,269,341	1,299,323	1,324,196	1,371,065
1株当たり純資産額 (円)	664.03	723.92	807.95	855.02	929.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.99	77.87	88.91	90.07	99.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.4	33.1	36.1	37.5	39.4
自己資本利益率 (%)	8.4	11.2	11.6	10.8	11.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	100,464	120,842	127,143	123,053	128,566
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△67,253	△80,132	△70,267	△72,099	△124,079
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,721	△51,463	△49,259	△36,648	△16,557
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	41,709	30,955	38,572	52,878	40,807
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	10,095 (2,903)	10,328 (2,884)	10,764 (2,539)	10,745 (2,509)	10,942 (2,516)

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 キャッシュ・フローに関する数値の△は、現金及び現金同等物の流出を示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

4 株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載していません。

5 従業員数には、第10期から「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく継続雇用者を含んでいません。

6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	332,008	343,691	355,385	361,682	375,786
経常利益 (百万円)	54,956	68,825	81,415	84,043	83,534
当期純利益 (百万円)	29,901	43,080	49,380	49,798	55,316
資本金 (百万円)	58,100	58,100	58,100	58,100	58,100
発行済株式総数 (株)	581,000,000	581,000,000	581,000,000	581,000,000	581,000,000
純資産額 (百万円)	375,295	407,930	445,716	466,038	508,729
総資産額 (百万円)	1,263,589	1,261,711	1,286,255	1,311,002	1,356,968
1株当たり純資産額 (円)	645.95	702.12	767.15	802.13	875.61
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	18 (—)	20 (—)	22 (—)	22 (—)	24 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.46	74.15	84.99	85.71	95.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.7	32.3	34.7	35.5	37.5
自己資本利益率 (%)	8.2	11.0	11.6	10.9	11.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	35.0	27.0	25.9	25.7	25.2
従業員数 (名)	8,519	8,692	9,158	9,126	9,289

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載していません。

4 従業員数には、第10期から「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく継続雇用者を含んでいません。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

当社は、東京地下鉄株式会社法（平成14年法律第188号）に基づき、帝都高速度交通営団（以下「営団」といいます。）の財産の全部を現物出資により引継ぎ、営団の一切の権利及び義務を承継して平成16年4月1日に設立されました。なお、参考として、営団の「沿革」を以下にあわせて記載します。

年月	摘要
平成16年4月	東京地下鉄株式会社法により、東京地下鉄(株)設立
10月	(株)メトロフルール設立
18年4月	(株)メトロプロパティーズ設立
10月	(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース及びメトロ開発(株)の4社について、それぞれの事業を会社分割により同名の新会社に継承させ、当社を存続会社として分割会社を吸収合併
19年2月	(株)メトロアドエージェンシー設立
	(株)メトロレールファシリティーズ設立
3月	ICカード乗車券「PASMO」のサービス開始
20年6月	副都心線運輸営業開始・全線開通
23年11月	日本コンサルタンツ(株)設立
25年4月	(株)地下鉄ビルディング及び(株)メトロスポーツの2社について、(株)地下鉄ビルディングを存続会社として(株)メトロスポーツを吸収合併

(2) 営団の沿革

年月	摘要
昭和16年3月	帝都高速度交通営団法公布
7月	帝都高速度交通営団法に基づき、特殊法人として、帝都高速度交通営団設立（設立時の営業キロは現銀座線14.3キロ）
8月	東京地下鉄道(株)及び東京高速鉄道(株)から営業線（現銀座線）、東京市等から地下鉄道の免許線を譲受
9月	帝都高速度交通営団として営業開始
21年12月	日観興業(株)（(株)メトロセルビス）設立
23年8月	新日本観光(株)（(株)はとバス）設立
29年1月	丸ノ内線運輸営業開始
31年6月	財団法人地下鉄互助会（公益財団法人メトロ文化財団）設立
32年12月	銀座地下鉄興業(株)（(株)メトロコマース）設立
36年3月	日比谷線運輸営業開始
37年3月	丸ノ内線全線開通
38年2月	(株)地下鉄ビルディング設立
39年8月	日比谷線全線開通
12月	東西線運輸営業開始
43年3月	メトロ高架(株)（メトロ開発(株)）設立
9月	(株)メトロ給食センター（(株)メトロフードサービス）設立
44年3月	東西線全線開通
12月	千代田線運輸営業開始
49年10月	有楽町線運輸営業開始
53年8月	半蔵門線運輸営業開始
54年12月	千代田線全線開通
56年4月	(株)地下鉄メンテナンス設立
59年4月	メトロ車両(株)設立
63年4月	メトロカードを新発売
6月	有楽町線全線開通
平成3年11月	南北線運輸営業開始
	NSメトロカードを新発売
7年3月	(株)メトロスポーツ設立
8年3月	SFメトロカードを新発売（都営地下鉄と共通化）
9年1月	渋谷熱供給(株)設立
11年3月	(株)渋谷マークシティ設立
12年9月	南北線全線開通

年月	摘要
12年10月	共通乗車カードシステム（パスネット）を導入
14年1月	鉄道事業法に基づく認定鉄道事業者制度の一般認定（鉄道土木／鉄道電気／車両）を取得
12月	東京地下鉄株式会社法公布
15年3月	半蔵門線全線開通
16年4月	帝都高速度交通営団法廃止 営団解散

(3) 当社の完全民営化について

東京における地下鉄は、昭和2年12月、民間会社である東京地下鉄道株式会社により浅草～上野間が開業されたことに始まりますが、民間会社では、巨額の資金を必要とする新線建設を進めることは困難でありました。このような情勢の中で、当社の前身である営団は、東京都の区の存する区域及びその付近における交通機関の整備拡充を図るため、地下鉄を建設運営することを目的として、昭和16年7月4日に設立されました。以来、設立から62年余り、営団は設立目的に従い、地下鉄の建設及び運営を行ってきました。

政府の行政改革の一環として、営団の完全民営化の方針が初めて示されたのは、臨時行政改革推進審議会が昭和61年6月10日に答申した「今後における行財政改革の基本方向」においてでした。当時は地下鉄ネットワークが整備途上であったこともあり、具体的措置は実施されませんでした。南北線、半蔵門線の全区間が着工され、地下鉄ネットワークがほぼ概成される見込みとなったことを受け、平成7年2月24日に閣議決定された「特殊法人の整理合理化について」において、営団は完全民営化の第一段階として当時建設中の南北線及び半蔵門線が完成した時点を目途に特殊会社化することとされました。

その後、南北線が全線開業し、半蔵門線についても平成15年春に開業が見込まれるという状況の中、特殊法人等改革基本法（平成13年法律第58号）に基づき、平成13年12月19日に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」において、営団について以下のとおり明記されました。

特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）（抄）

帝都高速度交通営団

完全民営化に向けた第一段階として、現在建設中の11号線が開業した時点から概ね1年後（平成16年春の予定）に特殊会社化する。

この計画の決定を受け、東京地下鉄株式会社法案が第155回国会に提出され、平成14年12月11日に成立し、同18日に公布、施行されました。これにより、平成16年4月1日、東京地下鉄株式会社が設立されることとなりました。

さらに、上記の「特殊法人等整理合理化計画」を受け、東京地下鉄株式会社法附則第2条においても、「国及び東京都は、特殊法人等整理合理化計画の趣旨を踏まえ、この法律の施行の状況を勘案し、できる限り速やかにこの法律の廃止、その保有する株式の売却その他の必要な措置を講ずるものとする」旨規定されています。当社は、この趣旨に沿って、できる限り早期の完全民営化が可能となるよう、経営基盤の確立に努めていきます。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は、セグメント情報の報告セグメントと同一です。

(1) 運輸業

東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社
鉄道駅の清掃及び運営管理	(株)メトロセルビス（鉄道駅の清掃等） (株)メトロコマース（鉄道駅の運営管理）
鉄道施設等の整備及び保守管理	メトロ車両(株)（車両関係）、(株)メトロレールファシリティーズ（土木構築物・建築物関係）、メトロ開発(株)（土木構築物関係）、(株)地下鉄メンテナンス（電気設備関係）

(2) 流通・不動産事業

鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる事業展開を基本とし、当社路線の駅や沿線において、E c h i k aなどの商業施設の運営、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

事業の内容	主な会社名
商業施設の開発	当社
商業施設の運営	(株)メトロコマース（駅構内売店等の運営）、メトロ開発(株)（高架下商業施設の運営）、(株)メトロプロパティーズ（E c h i k a等駅構内及び駅周辺における商業施設及び飲食店舗の運営）
不動産の開発	当社
不動産の賃貸	当社、(株)地下鉄ビルディング
不動産の管理	(株)地下鉄ビルディング

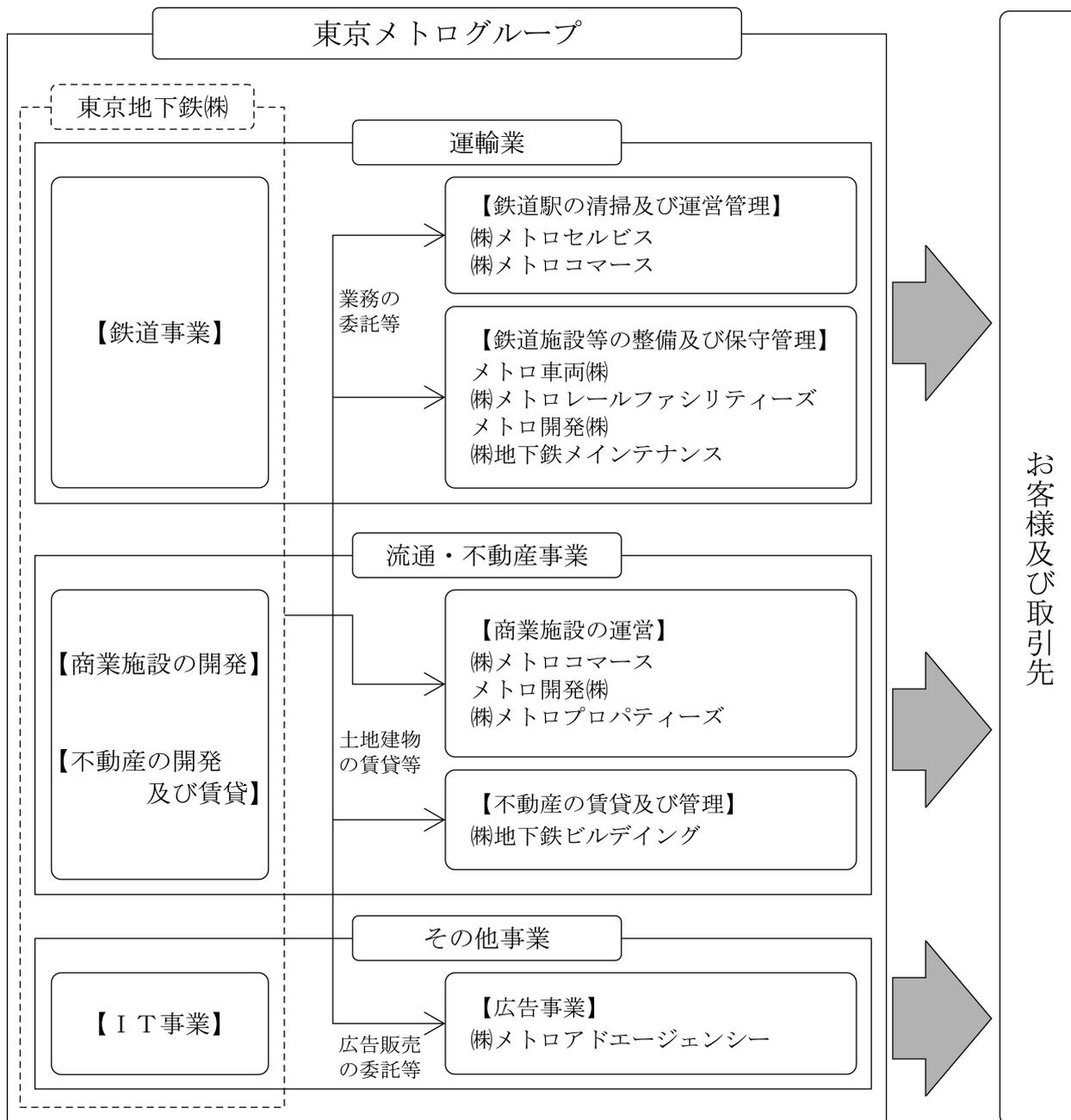
(3) その他事業

当社資産などを活用し、光ファイバーの賃貸などを行うIT事業、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業などを行っています。

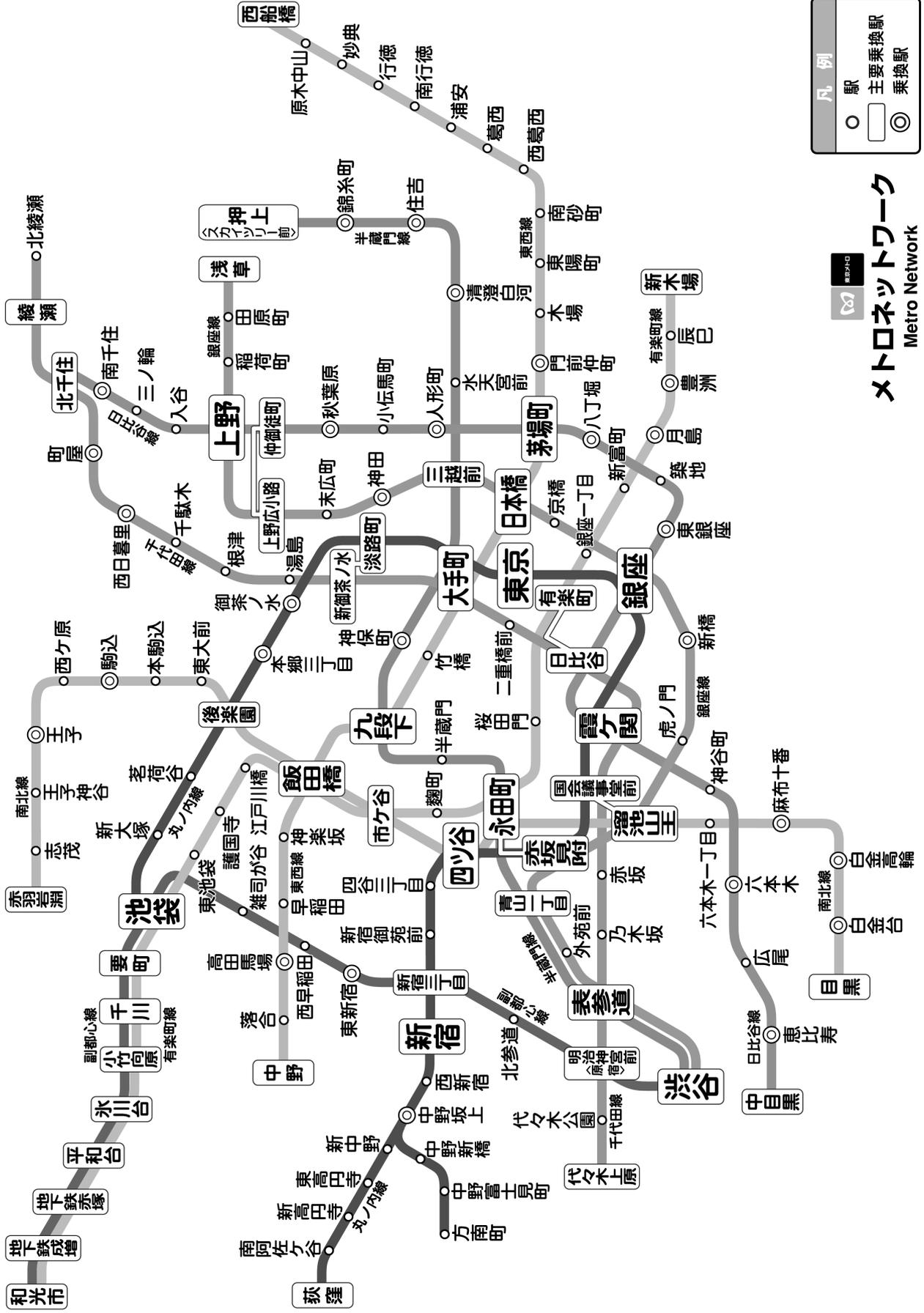
事業の内容	主な会社名
IT事業	当社
広告事業	(株)メトロアドエージェンシー

(注) 主要な会社として当社及び連結子会社9社を記載しています。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 上図は、当社及び主な連結子会社9社の概要図です。



凡例

- 駅
- ◻ 主要乗換駅
- ◎ 乗換駅



メトロネットワーク

Metro Network

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
(株)メトロセルビス	東京都台東区	10	運輸業	100.0	—	100.0	当社は施設の清掃業務等を委託しています。 (当社社員の役員兼任2名)
(株)メトロコマース	東京都台東区	12	運輸業 流通・不動産事業	100.0	—	100.0	当社は駅運営管理業務を委託し、また、施設を賃貸しています。 (当社社員の役員兼任4名)
メトロ車両(株)	東京都台東区	20	運輸業	100.0	—	100.0	当社は車両の整備及び保守管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任3名)
(株)メトロレールファシリティーズ	東京都中野区	20	運輸業	100.0	—	100.0	当社は施設の整備及び保守管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任2名)
メトロ開発(株)	東京都中央区	30	運輸業 流通・不動産事業	100.0	—	100.0	当社は高架下等を賃貸し、また、施設の整備を委託しています。 (当社社員の役員兼任2名)
(株)地下鉄メンテナンス	東京都台東区	20	運輸業	100.0	—	100.0	当社は設備の整備及び保守管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任3名)
(株)地下鉄ビルディング	東京都新宿区	106	流通・不動産事業	100.0	—	100.0	当社は土地・建物を賃貸し、また、施設の管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任2名)
(株)メトロプロパティーズ	東京都台東区	10	流通・不動産事業	100.0	—	100.0	当社は施設を賃貸しています。 (当社社員の役員兼任1名)
(株)メトロアドエージェンシー	東京都港区	50	その他事業	100.0	—	100.0	当社は広告販売の委託等を行っています。 (当社社員の役員兼任1名)
(株)メトロフードサービス(注3)	東京都台東区	20	その他事業	100.0	—	100.0	当社は福利厚生施設運営業務を委託しています。 (当社社員の役員兼任1名)
(株)メトロフルール	東京都江東区	10	その他事業	100.0	—	100.0	当社は施設の清掃業務等を委託しています。 (当社社員の役員兼任3名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しています。

2 上記子会社のうち特定子会社に該当するものではありません。

3 平成28年4月1日付けで、(株)メトロフードサービスは、(株)メトロライフサポートに商号変更しています。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
渋谷熱供給(株)	東京都渋谷区	400	熱供給事業	39.0	—	39.0	— (当社社員の役員兼任2名)
(株)渋谷マークシティ	東京都渋谷区	30	渋谷マークシティの管理・運営	44.0	—	44.0	当社は施設の管理・運営を委託しています。 (当社社員の役員兼任5名)
(株)はとバス	東京都千代田区	450	観光バス事業等	10.0	— (12.5)	10.0 (12.5)	—
日本コンサルタンツ(株)	東京都千代田区	495	鉄道コンサルティング事業	20.2	—	20.2	— (当社社員の役員兼任1名)

(注) 議決権の所有割合欄の中で(外書)は緊密な者(公益財団法人メトロ文化財団)の所有割合です。なお、当財団は、昭和31年に当社の前身である営団が寄付金を出捐し、設立された財団法人(設立当初の名称は財団法人地下鉄互助会)です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
運輸業	10,291	(1,514)
流通・不動産事業	353	(555)
その他事業	298	(447)
合計	10,942	(2,516)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,289	37.8	16.9	7,165,579

セグメントの名称	従業員数(名)
運輸業	9,223
流通・不動産事業	56
その他事業	10
合計	9,289

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 平均勤続年数は、営団における勤続年数を含んでいます。なお、当社設立後の平均勤続年数は9.0年です。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員により、東京地下鉄労働組合（組合員数8,790人）が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。

また、提出会社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、非製造業を中心とした企業収益の回復や雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。その一方で、アジア新興国や資源国等の景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2015 ～さらなる安心・成長・挑戦～」に基づき、鉄道機能の強化によりお客様にさらなる安心を提供すること、沿線活性化により東京とともに成長すること、社員一人ひとりが困難な課題にも挑戦していくことを目指し、各種施策を積極的に展開しました。

当連結会計年度の業績は、緩やかな景気回復による経済活動の活性化等に伴い、旅客運輸収入が引き続き堅調に推移したこと等により、営業収益は4,082億3千9百万円（前期比2.1%増）、営業利益は1,014億7千万円（前期比4.3%増）となりました。一方、前期に計上したSFカード未使用分受入額の反動等により、経常利益は886億5千7百万円（前期比1.0%減）となったものの、同じく前期に計上した投資有価証券評価損の反動等により、親会社株主に帰属する当期純利益は576億9千6百万円（前期比10.3%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

〔運輸業〕

運輸業においては、安全・安定輸送の確保を目指して、一層の安全性向上のための設備の整備等を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、施設等の耐震性向上に向けた取組として、東日本大震災を踏まえ、阪神・淡路大震災後の耐震補強において対象ではなかった高架橋柱とともに、地上部の石積み擁壁の補強工事を進めています。また、通常実施している土木構造物の維持管理の一環として、全路線を対象にトンネル内面の近接目視及び打音検査を順次実施しています。本検査は1路線あたり1年をかけて行うものであり、今年度は東西線の検査を行いました。大規模浸水対策としては、換気口において、水深6mの水圧に対応可能な新型浸水防止機への更新が完了したほか、駅出入口においては、防水扉・止水板の設置、既存構造物の利用や建て替えによる完全防水を進めています。日比谷線・東西線茅場町駅においては、既存の出入口2箇所を完全防水型の出入口へと建て替えるとともに、東西線落合駅など3駅6箇所においては、止水板を増設しました。さらに、駅ホームにおける安全性向上の取組として、お客様の乗降時の踏み外しや線路内への転落を防ぐため、平成28年3月に、銀座線上野駅渋谷方面ホームで、お客様の足元や接近する列車の視認性に優れた透過性の高い扉のホームドア及び可動ステップの使用を開始しました。また、南北線麻布十番駅、王子駅及び東大前駅において、可動ステップを設置しました。加えて、ホームと車両の隙間が大きい箇所では、ホームの縁端への転落防止ゴムの設置を進めるとともに、線路内への転落があった場合にも速やかに対応できるよう、転落検知マットの設置を進めています。そのほか、火災対策として駅構内の避難誘導設備や排煙設備などを整備するとともに、列車風による事故防止のため、列車風を軽減するための緩衝口や緩衝塔の新設工事を進めています。また、さらなる安心を提供する人材の育成に向けて、模擬駅や訓練線などの施設を充実させた新たな総合研修訓練センターの建設を進め、平成28年4月に設立しました。

輸送面では、有楽町線・副都心線において、遅延の解消や輸送障害発生時の円滑なダイヤ回復を図るため、千川駅～小竹向原駅間で、既に供用を開始している池袋方面行き連絡線に続き、設置工事を進めていた和光市方面行き連絡線が完成しました。東西線においては、混雑に伴う遅延の解消を目指し、飯田橋駅～九段下駅間の折返し線整備、茅場町駅のホーム延伸工事、南砂町駅のホーム及び線路増設工事、木場駅のホーム及びコンコース拡幅、昇降設備増設等の改良工事を進めるとともに、平成28年3月に、東陽町駅において新しい出入口を増設しました。銀座線においては、浅草駅構内の折返し線整備を進めるとともに、1000系車両を新たに11編成（66両）導入し、合計31編成（186両）となりました。丸ノ内線においては、方南町駅まで6両編成列車の直通運行ができるよう同駅ホームの延伸工事を進めています。日比谷線においては、平成28年2月に、霞ヶ関駅～神谷町駅間の虎ノ門新駅（仮称）の工事に着手しました。千代田線においては、代々木上原駅～北綾瀬駅の10両編成列車の直通運行開始を目指し、北綾瀬駅のホーム延伸工事を進めるとともに、16000系車両を新たに7編成（70両）導入し、合計23編成（230両）となりました。副都心線東新宿駅においては、各方面とも1面だったホームを各2面に拡大し、スムーズな運行による安定輸送の向上を図りました。そのほか、南北線を除く全線で、一部列車の運転区間の延長や列車増発を

含むダイヤ改正を実施し、お客様の利便性向上を図りました。

サービス面では、駅のバリアフリー化の推進として、エレベーターを東西線門前仲町駅など3駅に4基、エスカレーターを東西線東陽町駅など3駅に4基設置したほか、車椅子やオストメイト等に対応した多機能トイレを丸の内線淡路町駅など8駅10箇所に設置しました。駅改良等としては、渋谷駅街区基盤整備の一環である銀座線渋谷駅の移設・改良工事を進めているほか、「東京メトロ銀座線・駅デザインコンペ」の第3弾として銀座駅、第4弾として新橋駅、溜池山王駅及び赤坂見附駅の3駅を対象に駅デザインを公募し、入賞作品を選定しました。また、お客様により快適にご利用いただくため、駅冷房を有楽町線桜田門駅など9駅に導入した結果、地下駅全158駅の冷房化率は100%となりました。このほか、お客様サービス向上と定期券をスムーズに購入していただくことを目的として、平成28年3月に、専用Webサイトにて、通勤・通学・全線定期券の予約サービスを開始しました。都営地下鉄とのサービスの一体化については、浅草駅や大手町駅等乗換駅における乗継ルートへのエレベーター整備工事を進めるとともに、平成28年3月に、銀座線・半蔵門線・都営大江戸線青山一丁目駅において改札通過サービスを開始しました。このほか、訪日外国人のお客様により快適にご利用いただけるように、次世代券売機の共同開発を進め、平成28年3月には銀座線上野駅で本券売機の試行運用を開始しました。

営業面では、訪日外国人のお客様向けの取組として、自動券売機及び自動精算機について、既存の日本語・英語に、新たに中国語（繁体字・簡体字）・韓国語を追加して計4か国語での案内表示としました。また、英語など4か国語で東京の観光スポットへの行き方や当社線の乗車方法をご案内する「ウェルカムボード」を既設の5駅に加えて、新たに銀座線新橋駅など9駅の改札口付近に設置しました。これに加え、訪日外国人のお客様を対象とした、羽田空港国際線ターミナル駅～泉岳寺駅の京急線（往復乗車券）と「Tokyo Subway Ticket」をセットにした「WELCOME! Tokyo Subway Ticket (round trip)」の販売を新たに開始しました。また、東京観光をより便利で手軽に楽しんでもらえるよう、平成28年3月に、「東京メトロ一日乗車券」や「Tokyo Subway Ticket」の有効期間を変更し、使用開始時点から24時間単位に変更しました。さらに、株式会社SCRAPとの共催による一日乗車券と謎解きキットを使用したナゾトキ街歩きゲーム「地下謎への招待状2015」やスマートフォンを利用して当社沿線のご利益スポットを巡る新しいタイプのモバイルスタンプラリー「東京しあわせめぐり」を実施したほか、綾瀬車両基地における車両基地イベント「メトロファミリーパーク in AYASE」、渋谷駅構内におけるコンサート「ステーションコンサート in 渋谷」や「海上保安庁音楽隊ウインターコンサート」等、各種イベントを開催し、お客様の誘致に努めました。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」といいます。）の開催に向け、「東京メトロ“魅力発信”プロジェクト」の各種施策に取り組み、その着実な実行のため国や東京都、沿線地域の皆様、他の交通事業者などの関係者とも連携・協調していきます。

環境面では、環境負荷の低減につながる様々な施策を長期的かつ戦略的に実施するため、平成32年度に向けた長期環境戦略「みんなでECO.」に基づき、各種施策に取り組んでいます。その一環として、1年を通じて温度がほぼ一定である地中熱を冷暖房の熱源として利用することで省エネルギー化を図る地中熱利用空調システムを中野車両基地に導入しました。このほか、電車がブレーキをかけたときに発生する回生電力を駅施設に供給する駅補助電源装置の導入や、車内照明、駅構内照明及び駅出入口のシンボルマーク（ハートM）サインのLED化を進めています。

以上に加え、緩やかな景気回復による経済活動の活性化等に伴い、運輸業の当連結会計年度の業績は、輸送人員が25億8千6百万人（前期比3.7%増）、旅客運輸収入が3,271億6千3百万円（前期比3.4%増）となり、営業収益は3,646億5千7百万円（前期比3.7%増）、営業利益は905億8千3百万円（前期比4.6%増）となりました。

(運輸成績表)

種別		単位	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業日数		日	365	366
旅客営業キロ		キロ	195.1	195.1
客車走行キロ		千キロ	288,511	289,435
輸送人員	定期	千人	1,427,050	1,475,937
	定期外	〃	1,067,778	1,110,541
	計	〃	2,494,829	2,586,478
旅客運輸収入	定期	百万円	137,567	142,333
	定期外	〃	178,818	184,830
	計	〃	316,386	327,163
乗車効率		%	50	51

(注1) 記載数値は、千キロ未満、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 乗車効率の算出方法：人キロ÷(客車走行キロ×客車平均定員)×100

[流通・不動産事業]

流通・不動産事業においては、より一層の収益拡大を図り、経営基盤を拡充するため、グループ各社との連携を図りながら各種施策を実施しました。

流通事業においては、「西船橋Metro pia (メトロピア)」において、平成27年5月に新規店舗をオープンしました。また、駅ナカ売店型コンビニとして「ローソンメトロス」を12駅12売店オープンしました。加えて、「Esola (エソラ) 池袋」をはじめとした商業ビルや「Metro pia」などの駅構内店舗においては、セール等各種フェアや店舗の入替えを実施し、収益性の向上を図りました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、「ANA To Me CARD PASMO JCB (愛称：ソラチカカード)」及び「Tokyo Metro To Me CARD Prime」の新規入会キャンペーンをはじめとした各種キャンペーンを実施し、新規会員の獲得とカード利用の促進に努めました。

不動産事業においては、東京急行電鉄株式会社・東日本旅客鉄道株式会社・当社の3社で進めている渋谷駅街区開発計画I期(東棟)の工事を進めています。また、丸ノ内線新宿御苑前駅、日比谷線六本木駅及び半蔵門線半蔵門駅における不動産開発に着手しました。

しかしながら、前期末閉店のEchika fit (エチカフィット) 上野の売上減少等により、流通・不動産事業の当連結会計年度の業績は、営業収益が408億6千9百万円(前期比1.5%減)となりました。一方で、減収に伴う諸経費の減少や償却進行に伴う減価償却費の減少により、営業利益は66億4千6百万円(前期比3.6%増)となりました。

[その他事業]

広告事業においては、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を新たに32編成に導入し、計165編成で販売し、駅コンコースデジタル広告「Metro Concourse Vision」等と合わせて、一層の収益拡大に努めました。

IT事業においては、平成27年6月に、当社が管理する駅構内（一部を除きます。）で、KDDI株式会社による無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」を開始しました。

しかしながら、広告販売に係る契約の変更に伴う会計処理の変更等により、その他事業の当連結会計年度の業績は、営業収益は100億7千万円（前期比56.9%減）となりました。一方で、IT事業の営業許諾料の増加等により、営業利益は42億4百万円（前期比1.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ120億7千万円減少し、当連結会計年度末には408億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,285億6千6百万円（前期比55億1千2百万円収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益899億7千5百万円、非資金科目である減価償却費672億4千9百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,240億7千9百万円（前期比519億8千万円支出増）となりました。これは、補助金受入れによる収入が42億1千7百万円あった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,267億3千2百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、165億5千7百万円（前期比200億9千万円支出減）となりました。これは、長期借入れによる収入が220億円、社債の発行による収入が367億8千6百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が374億3百万円、社債の償還による支出が250億円あったこと及び配当金の支払額が127億8千2百万円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、「1 業績等の概要」においてセグメントの業績を記載することとしています。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、グループ理念「東京を走らせる力」の実現を目指して、経営戦略及び中期経営計画に基づき、安全・安心、快適、便利で効率的な輸送サービスを提供することで、高い顧客満足度の獲得を目指すとともに、関連事業の積極的展開、さらには社会との調和の実現に向けて取り組むことで、持続的な企業価値の向上を目指しています。

基幹事業である鉄道事業については、「安心＝安全＋サービス」の考えのもと、その使命である安全確保に向けた施策の遂行はもとより、首都直下地震等に備えた自然災害対策の推進や、広域鉄道ネットワークの充実等、さらなる安全の確保やお客様視点に立った質の高いサービスの提供に努めてきました。

しかしながら、平成28年4月に半蔵門線九段下駅でお客様がお持ちのベビーカーの一部を挟んだ状態で列車を発車させた上、非常停止措置をとらなかったという事故を起こしました。このような事態を今後発生させないために、事故後直ちに全乗務員に対して再発防止に向けた教育訓練を実施しました。今後も教育訓練の強化を図るとともに、設備補完等による安全対策を講じていきます。また、外部有識者を交えた対策検討体制を確立し、ヒューマンファクターの分析に基づき事故原因の究明を進め、抜本的対策を検討していきます。以上のような全社的な取組を行うことにより、今後とも信頼の回復に向け全力を尽くしていきます。

関連事業については、鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本とし、着実に事業規模を拡大しました。

また、東京2020大会に向け、平成25年10月に設置した「2020年東京オリンピック・パラリンピック対策推進本部」を中心に、国や東京都、沿線地域の皆様、他の交通事業者などの関係者と連携し、各種施策に取り組んできました。

その一方で、鉄道事業における自然災害対策や危機管理機能の強化、サービスの向上、人口減少・少子高齢化の進展への対応、関連事業における収益力向上、全事業領域における技術・技能の維持向上・伝承、労務単価や物価の上昇による諸経費の増加への対応等、様々な課題が存在しています。

このような状況を踏まえ、平成28年度から平成30年度までの3年間については、新たに策定した中期経営計画「東京メトロプラン2018～「安心の提供」と「成長への挑戦」～」に基づき、「世界トップレベルの安心」を世界中から集う全てのお客様にお届けするとともに、「安心の提供」を大前提とした上で、新たな価値を生み出す取組の全てを「成長」と位置付け、各種施策に積極果敢に挑んでいくことで、持続的な企業価値の向上を図っていきます。

「安心」とは、「安全」と質の高い「サービス」の双方がそろって初めてお客様に提供できるものであると考えます。当社グループはこれまでも、安全の確保やサービスの向上に取り組んできましたが、安全性の向上及び鉄道サービス向上への社会的要請の高まりを踏まえ、お客様に地下鉄を安心してご利用いただけるよう、より一層努力していきます。

安全の確保・安全性の向上については、自然災害対策、鉄道の安全・安定運行に向けた取組等を推進していきます。

自然災害対策としては、震度7クラスの地震動にも耐えうる、構造物の補強工事は既に完了していますが、東日本大震災を踏まえ、首都直下地震等に備えた対策として、震災発生時にも早期運行再開ができるよう、高架橋柱をはじめとする構造物の耐震補強工事を推進していきます。また、駅出入口の止水板の改良、腰壁の嵩上げ、出入口の完全防水化を実施するほか、坑口（トンネルの入口部分）等への浸水対策をさらに進めていきます。さらに、停電によって列車が駅間に停止し自力走行不能となった場合に、お客様を駅構内へ迅速に避難誘導するための設備を整備するとともに、最寄駅まで走行するための非常用バッテリーの整備を進めていきます。このほか、事故や災害が発生した際に、お客様への適切な情報提供や避難誘導など迅速に対応できるよう、総合研修訓練センターの模擬駅や訓練線などを活用した実践的な訓練の実施や、多言語による情報提供やご案内の充実に努めていきます。

鉄道の安全・安定運行に向けた取組としては、ホーム上の事故0（ゼロ）達成を目指し、銀座線へのホームドア設置を推進するとともに、日比谷線及び千代田線への設置に向けた工事を実施するなど、全ての路線へのホームドア設置を目指していきます。さらに、新型ホームドア実証試験の結果等を踏まえ、東京2020大会の競技会場最寄駅等の主要駅へのホームドアの先行設置を推進していきます。また、新型車両の導入や既存車両のリニューアル工事

等の実施により、より一層の安全性の向上に加え、車両内の快適性及び省エネルギー性の向上を図っていきます。このほか、テロ行為や犯罪に備えた警戒警備やサイバーセキュリティ対策を強化していきます。加えて、総合指令所の機能強化等の施設の更新・機能強化をはじめ、危機管理・安全管理体制の強化等、今後もハード・ソフトの両面からさらなる安全性の向上を目指していきます。

サービスの向上については、輸送サービスの改善、バリアフリー設備整備、銀座線のリニューアル等を推進していきます。

輸送サービスの改善としては、混雑率の緩和が喫緊の課題である東西線において、飯田橋駅～九段下駅間における折返し線の整備、茅場町駅のホーム延伸、木場駅のホーム及びコンコース拡幅や南砂町駅の線路・ホーム増設等の各種改良工事を行うほか、銀座線浅草駅構内の折返し線整備、丸ノ内線方南町駅のホーム延伸による池袋駅～方南町駅間の6両編成列車の直通運行開始に向けた整備、千代田線北綾瀬駅のホーム延伸による10両編成列車の直通運行開始に向けた整備など、各路線において混雑緩和・遅延防止に取り組んでいきます。また、朝の通勤・通学ラッシュ時間帯に加え、夕方の帰宅ラッシュ時間帯や夜間の列車増発等のダイヤ改正により、お客様の利便性向上や輸送の安定化を図っていきます。

バリアフリー設備整備としては、積極的な用地取得等により、エレベーター設置を進めていきます。引き続き全駅でのエレベーターによる1ルート整備に向けて取り組むことに加え、病院に近い駅や東京2020大会の競技会場最寄駅等で複数ルートの整備を推進するほか、当社線内や他社線との乗換ルートへの整備も推進します。また、多機能トイレについても整備を進め、整備率100%を目指していきます。

銀座線のリニューアルとしては、銀座線をより快適にご利用いただけるよう、全駅の改装、1000系車両の導入、ホームドアの設置や駅の大規模改良などを推進していきます。

また、駅や車両内における適時適切な情報提供・ご案内の強化に向けた取組として、旅客案内所の増設、サービススマネージャー配置駅の拡大、車両内ディスプレイの3画面化を進めるほか、快適な駅空間の創出に向け、トイレやベンチのリニューアル・増設などに取り組んでいきます。

さらに、東京の地下鉄サービスの一体化に向けた取組については、東京都交通局と連携し、積極的に推進します。その一環として日比谷線・都営浅草線人形町駅において改札通過サービスを新たに導入するほか、都営地下鉄との乗換駅における乗継ルートへのエレベーター整備を引き続き推進します。このほか、より一層の乗継改善等についても引き続き検討します。

当社グループは、東京圏を事業基盤としており、東京圏の発展や活性化がグループの成長にもつながっていきます。当社グループは、首都東京の都市機能を支えるとともに、沿線地域や関係者との連携を密にすることで、駅周辺や東京の魅力を発掘・発信し、人の動きや集まりを生み出していきます。

多様化・高度化していくお客様のニーズへの対応としては、訪日外国人のお客様向け企画乗車券の販路拡大や外部のシニア会員組織と連携したイベント、プロモーションなどのサービス・商品を提供していきます。加えて、需要創出・マーケティング部を設立することでマーケティング機能を強化し、新たなサービスの提供に向けて、より一層のお客様ニーズの収集・分析に努めていきます。

駅周辺の活性化への取組としては、社員が駅周辺のイベントに参画する「街の御用聞き」プロジェクトなどの施策を展開することで、駅周辺の魅力向上に努めるほか、駅周辺で計画されているまちづくりと一体となった開発を行い、魅力的な都市空間の構築に貢献していきます。

関連事業の拡大としては、事業開発本部を設立し、鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本とし、駅の利便性向上や街の活性化に寄与する不動産開発を推進するほか、駅改良工事等により創出した駅構内のスペースの開発や、従来型売店から「駅ナカ売店型コンビニ」への転換を進め、収益力の向上を図ります。また、デジタルディスプレイ等を活用した新たな広告媒体の開発を推進し、交通広告分野の一層の成長を図るとともに、グループ一体となってクライアントの様々なニーズに応える総合プロモーション機能を強化するなど、交通広告以外の分野での多角的成長を目指していきます。

海外鉄道事業の新たな展開としては、国際業務部を設立し、これまで培った都市鉄道の運営ノウハウを活かした国際貢献を進めるほか、新たな海外都市鉄道ビジネスへの参画に向けた取組を積極的に行っていきます。

新たな事業領域への挑戦や新技術の開発・導入としては、企業価値創造部を設立し、産学連携やオープンイノベーションプログラムなどを通じたベンチャー企業等との外部連携を探りながら、当社の成長に向けた可能性を引き出していくほか、鉄道事業を中心に、安全面、環境面、効率面など、様々な技術の研究及び開発を精力的に進めていきます。さらに、ICT戦略部を設立し、近年発展の目覚ましいICTを、位置測位インフラ整備や東京メトロ

アプリの拡充など様々な場面で活用し、全てのお客様に、地下鉄をわかりやすく、快適にご利用いただける取組を進めるとともに、効率的な事業運営に役立てていきます。

「安心の提供」及び「成長への挑戦」の実現を確かなものとするために、経営の仕組みの構築、オープンで生き活きとした企業風土づくり、環境保全活動等を推進していきます。

経営の仕組み構築としては、公正で透明性の高い経営の実現を目指し、コーポレートガバナンスの充実、コンプライアンス及びリスクマネジメントの推進、並びに国際調達の拡大に対応する体制の整備にグループ全体で取り組むとともに、種々の災害に対応したBCP（事業継続計画）のより一層の整備とその周知・浸透に引き続き取り組んでいきます。

オープンで生き活きとした企業風土づくりとしては、総合研修訓練センターを活用した組織能力としての「現場力」の向上やグループの発展の実現を担う人材の育成を推進するとともに、経営層と社員のコミュニケーションを目的としたミーティングや、社内提案制度を充実させていきます。また、働き方の見直しとワークライフバランスを推進するとともに、女性及び障がい者の雇用を促進し、ダイバーシティに基づく職場づくりを進めていきます。また、効率的な事業運営を目指し、今後も引き続きICTの活用等によるコスト削減及び生産性向上を着実に進めていきます。

環境保全活動としては、平成32年を目標年度とした長期環境戦略に基づき、太陽光発電システムや環境配慮型車両の導入、駅構内照明のLED化などグループ全体での環境施策を展開していきます。

このほか、沿線をはじめとする社会との共生への取組として、社会貢献活動の充実を図っていきます。この活動の一環として、東京マラソンへの協賛や、キッザニア東京へのパビリオン出展を実施したほか、公益財団法人メトロ文化財団と連携し、地下鉄博物館をはじめとした交通文化啓発活動や芸術・文化活動を推進しています。また、これらの活動に対する支援のため、当社は同財団に対し、地下鉄博物館の運営に供する土地として東西線葛西駅周辺の高架下用地を無償で貸し付けているほか、当連結会計年度において5億2千5百万円の寄付を行いました。今後も、同財団が継続的かつ安定的に社会貢献活動を行えるように支援していきます。

当社グループは、グループ理念「東京を走らせる力」を念頭に、中長期的視点で期待される様々な施策を実現していくとともに、新たな価値の創造により、持続的な企業価値の向上を図り、全てのステークホルダーから信頼され、選択され、支持される企業グループを目指していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。また、以下のリスクは当社グループの全てのリスクを網羅したのではなく、予想される主なリスクを例示したものです。

(1) 人口動向等について

当社グループは、東京都区部及びその周辺地域で鉄道事業を中心に事業を展開しています。わが国における経済的中心地である東京都区部に強固な基盤を有することは、高い営業収益力を保つ上で当社グループの強みの一つであり、この営業基盤の特性を最大限活用していきます。

しかしながら、首都圏の人口動向については、現在は増加が続いているものの、中長期的には減少傾向となることが予想されています。また、首都圏における就業・就学人口の減少、高齢化の進展等による人口構造の変化が進んだ場合や、首都圏における経済情勢の大きな変化、大企業の本社機能又は政府機関の東京都区部からの移転等の社会構造の変化が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害・事故等について

当社グループは、安全の確保を常に念頭に置き、技術面からの更なる安全性向上に向けた取組を実施するとともに、安全管理規程に基づく安全マネジメント体制の運用等制度面からの取組も推進し、安全の確保を目指しています。さらに、首都直下地震や大規模浸水等に備えた鉄道事業における自然災害対策として、施設の耐震性の強化、帰宅困難者対策、洪水等による浸水対策等の諸課題への取組を強化するとともに、危機管理機能の強化を推進しています。

しかしながら、地震・洪水等の自然災害、大規模停電又は電力の使用制限や、これらに伴う保守部品等のリソー

ス供給不足、テロリストによる攻撃等により当社の路線の運行に支障を来す事態となった場合や、当社の路線において重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に当社の路線、コンピューターシステム及び本社施設等は、そのほとんどが東京都区部に位置していることから、当該地域に大地震をはじめとする重大な自然災害・事故等が発生した場合には、当社グループの多くの施設等に被害が及ぶ可能性があります。また、当社の路線、施設の大半は地下にあるため、火災、浸水等の災害が発生した場合には、その被害が大きくなる可能性があります。これにより、事業が復旧するまでに相応の時間を要する等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、新型インフルエンザ等の感染症が当社沿線地域において大規模に流行し、外出自粛等により鉄道利用者が大幅に減少した場合や、列車運行等の事業運営に支障を来す場合等には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

鉄道事業においては、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種別について許可を受ける必要があります（同法第3条）。

収益の中心となる運賃面においては、上限運賃を設定するときは国土交通大臣の認可を受けなければならない、上限運賃の範囲内で運賃を改定する場合にも、事前に国土交通大臣に届け出ることとされています（同法第16条）。

当社が現在取得しているこれらの国土交通大臣の許可及び認可には期間の定めは無く、当社の現在の運賃は、平成26年3月4日に変更の認可を受けたものです（平成26年4月1日より改定後の運賃を適用）。

なお、運賃の改定を施行するに当たっては、所定の手続を経る必要があることから、機動的に改定を行うことができない場合等には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

鉄道事業を休廃止する場合には、事前に（廃止の場合は廃止日の1年前までに）国土交通大臣に届出を行うこととされています（同法第28条、第28条の2）。また、鉄道事業法、同法に基づく命令、これらに基づく処分、許可・認可に付した条件に違反した場合、正当な理由がないのに許可又は認可を受けた事項を実施しない場合、同法第6条に定める事業許可の欠格事由に該当することとなった場合などの際には、国土交通大臣は事業の停止を命じ又は許可を取り消すことができるとされています（同法第30条）。仮に、国土交通大臣より事業の停止や許可の取消しを受けた場合には、事業活動の継続に支障を来すこととなりますが、現在、同法に抵触する事実等は存在せず、事業活動の継続に支障を来す要因は発生していません。

そのほか、鉄道事業法に加えて、当社は東京地下鉄株式会社法（平成14年法律第188号）や安全、環境、バリアフリー等の規制に関する様々な法令の適用を受けており、これらの法令が改正され又はその運用が変更された場合、その内容によっては当社の事業活動における柔軟性の減少、費用の増加等を招き、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、東京地下鉄株式会社法の概要は以下のとおりですが、この法律においては、国及び同法附則第11条の規定により営団から株式の譲渡を受けた地方公共団体は、特殊法人等改革基本法に基づく特殊法人等整理合理化計画の趣旨を踏まえ、この法律の施行の状況を勘案し、できる限り速やかにこの法律の廃止、その保有する株式の売却その他の必要な措置を講ずるものとする旨規定されています（東京地下鉄株式会社法附則第2条）。

① 制定趣旨・目的等

東京地下鉄株式会社法は、当社の設立について定めるとともに、その目的、事業に関する事項について規定しています。同法は、鉄道事業法に加えて当社を規制するとともに、商号の使用制限等の特例措置を定めています。

なお、東京地下鉄株式会社法に基づく政府の規制は、当社の経営の自主性の確保を前提とするものであり、毎事業年度の開始前に事業計画を国土交通大臣に提出することは求められているものの、事業計画の認可、関連事業の実施についての認可等は不要とされています。

② 概要

ア 国土交通大臣による認可を必要とする事項

(ア) 発行する株式又は新株予約権を引き受ける者の募集等の認可（東京地下鉄株式会社法第4条第1項）

会社法（平成17年法律第86号）第199条第1項に規定するその発行する株式若しくは会社法第238条第1項に規定する募集新株予約権を引き受ける者の募集をし、又は株式交換に際して株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければなりません。

(イ) 代表取締役等の選定等の決議の認可(同法第5条)

代表取締役又は代表執行役の選定及び解職並びに監査等委員である取締役若しくは監査役の選任及び解任又は監査委員の選定及び解職の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じません。

(ウ) 定款の変更等の認可(同法第7条)

定款の変更、剰余金の配当その他の剰余金の処分(損失の処理を除く。)、合併、分割及び解散の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じません。

イ その他の規制事項

国土交通大臣への事業計画及び財務諸表の提出義務(同法第6条、第8条)、国土交通大臣の監督・命令権限並びに報告指示及び検査権限(同法第9条、第10条)が規定されています。

ウ 特例措置

(ア) 商号の使用制限(同法第2条)

当社でない者は、その商号中に東京地下鉄株式会社という文字を使用してはなりません。

(イ) 一般担保(同法第3条)

社債権者は、当社の財産について、民法の規定による一般の先取特権に次いで優先弁済を受けることができます。

(4) 情報システムについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムや通信ネットワークといった情報システムに大きく依存しています。自然災害、事故、停電、人為的ミス及びコンピューターウィルス等、第三者による妨害行為等によりこれらのシステムやネットワークの機能に重大な障害が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社グループでは、各事業において顧客情報等の個人情報を保有しています。個人情報については厳正な管理を行っていますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、損害賠償等による費用を負担する必要があるほか、当社グループに対する信用が損なわれる等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他事業者との競合等について

当社グループは、運輸業において一部の鉄道事業者及びタクシー、バス等の交通機関と競合関係にあるほか、自家用車等の他の交通手段の利用の多寡にも影響を受けます。したがって、他事業者による新線開業や、他事業者同士による相互乗り入れ等の新しいサービスの提供は、当社の路線の輸送人員を減少させ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は他事業者との相互乗り入れ等により、当社の利用者の利便性向上及び輸送人員の拡大を図っていますが、自然災害や事故、停電又は電力の使用制限その他の理由により相互乗り入れ等のサービスを提供できなくなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 長期債務について

当社は、前身の営団時代から地下鉄ネットワークの整備拡充に努め、その建設資金の多くを財政融資資金法(昭和26年法律第100号)に基づく財政投融资による政府からの借入金及び交通債券等の長期資金にて調達してきました。また、当社は、これら債務の償還や鉄道事業を中心とした継続的な設備投資のために、社債の発行や借入金により長期資金を調達しており、平成28年3月31日現在の社債及び借入金残高は6,003億3千8百万円となっています。

当社グループは、D/Eレシオ(純資産額に対する債務残高の割合)の抑制等、財務基盤の強化を図っていますが、金利の変動及び当社の信用格付の変更が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 都営地下鉄との一元化について

特殊会社である当社の使命は、東京地下鉄株式会社法の趣旨を踏まえて、できる限り速やかに完全民営化を目指すことであると認識しており、そのため、財務基盤の充実・強化を図るなどにより、できる限り早期の上場を目指すこととしています。

当社は、当社と同じく東京都区部及びその周辺地域における地下鉄道事業を営む都営地下鉄とのサービスの一体化は、当社の利用者の利便性向上につながるものと考えており、地下鉄利用者の利便性向上への取組の検討を進めていきます。

また、当社は、当社株式のできる限り早期の上場を実現するため、国及び東京都との間で、当社の完全民営化並びに当社と都営地下鉄とのサービスの一体化及び経営の一元化に関して従来から意見交換を行っています。これらの課題について具体的な解決策やサービス向上策の実現に向けて実務的な検討を行うことを目的として、「東京の地下鉄の一元化等に関する協議会」が平成22年8月に設置されました。また、平成25年7月には都営地下鉄と当社とのサービスの改善・一体化を推進することを目的として「東京の地下鉄の運営改革会議」が設置されました。当社・都営地下鉄間の運賃の乗換負担軽減策を含むサービスの一体化に関するこれらの協議の結果によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

他方、都営地下鉄については、公営企業という組織形態や累積欠損を抱えていること等を考慮すると、当社との経営の一元化を図るために解決されなければならない多くの問題が残されており、仮に経営の一元化を実施する場合においても、相当程度の時間を要することが想定されます。また、経営の一元化を実施する場合には、都営地下鉄の経営状況の改善や当社の企業価値向上が図られることが基本と考えますが、経営の一元化の具体的な内容によっては、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新線建設について

営団を廃止し、株式会社である当社を設立して民営化していくという国及び東京都の方針は、営団の設立目的である「地下鉄網の整備」に目途が立ったことから決定されたものであるという経緯も勘案し、当社は、平成20年6月14日に開業した副都心線を最後として、今後は新線建設を行わない方針です。

なお、今後新線建設に対する協力を求められる場合には、当社は都市鉄道ネットワークの一部を構成する事業者としての立場から、「当社の経営に悪影響を及ぼさない範囲内において行う」という方針で対応していきたいと考えています。

また、昭和57年1月に免許申請を行った8号線（豊洲～亀有間14.7km）については、半蔵門線（水天宮前～押上間）の開業や輸送需要予測の減少等、免許申請時とは事業環境が異なってきたことから、当社としては、整備主体となることは極めて困難と認識しています。

(10) 埼玉高速鉄道株式会社及び東葉高速鉄道株式会社への出資について

当社は埼玉高速鉄道株式会社及び東葉高速鉄道株式会社の路線整備が「首都圏のネットワーク整備」という特殊法人としての営団の設立趣旨と合致したこと等から、両社に対して出資を行っています。両社は、主に需要の伸び悩み及び多額の負債による影響から、財政難の状態にあります。

①埼玉高速鉄道株式会社について

当社は埼玉高速鉄道株式会社の普通株式に計186億6千6百万円を投資し、発行済株式の15.6%を所有しています。同社は平成4年の設立時から多額の損失を累積していたこと、経営再建のための事業再生ADRを申請し、平成27年1月29日に事業再生ADR手続きが成立した旨を同日付けで公表したことから、当社は、同社へのこれまでの出資について全て減損処理を行っています。

今後の支援については、人材の出向等による人的支援は、同社からの要請に応じて可能な範囲で継続する予定ですが、追加の株式出資等の財政支援を行う意向はありません。

なお、同社は埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の2市（川口・さいたま）が発行済株式の過半数（76.6%）を所有しています。また、上記のとおり、当社は同社の発行済株式の15.6%を所有していますが、平成21年6月24日開催の同社定時株主総会において、当社の議決権数を他の交通事業者である株主数社と同程度の22,400個に変更する旨の定款変更がなされており、当連結会計年度末における当社の議決権割合は1.1%、埼玉県及び上記2市の議決権割合は89.7%となっています。

②東葉高速鉄道株式会社について

当社は東葉高速鉄道株式会社の普通株式に計74億7千万円を投資し、発行済株式の12.5%を所有しています。同社は昭和56年の設立時から多額の損失を累積しており、平成28年3月31日現在において債務超過の状態にあります。当社の前身である営団は、千葉県等と「東葉高速鉄道の再建に関する確認書（平成11年3月10日締結）」において、平成19年度から平成28年度まで合計で33億円を追加出資することに合意しており、当社は、東京地下鉄株式会社法に基づきその支援内容を承継しています。当社は、同社へのこれまでの出資について全て減損処理をしており、当社の合意している今後の出資額全額についても投資損失引当金を計上しています。今後の支援については、人材の出向等による人的支援は、同社からの要請に応じて可能な範囲で継続する予定ですが、更なる追加の株式出資等の財政支援を行う意向はありません。

(11) 鉄道事業に関する道路占用料について

当社の路線は、主として道路の地下を運行しているため、道路法（昭和27年法律第180号）第39条第1項の規定により、道路占用料徴収の対象となっていますが、出入口等の地上施設を除く地下施設については、現在、各種法令・条例等の減免措置の適用により、道路占用料の全額を免除されています。しかしながら、民間資本導入後については、指定国道の地下施設の道路占用料の取扱いが未定となっています。さらに、現行の各種法令等の改正により、指定国道以外の道路においてもこの減免措置が受けられなくなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 電力料金、原材料価格及び労務費の高騰について

当社グループは、今後も効率的な事業運営に努めていきますが、列車の運行等に際し多大な電力を消費するほか、トンネルをはじめとした鉄軌道設備の維持補修等を行っていることから、電力料金、原材料価格及び労務費の動向が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、円安の進行や原油価格等の高騰、再生可能エネルギー発電促進賦課金の増額等によりさらに当社グループの電力調達コストが上昇する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 流通・不動産事業等について

今後の人口動向やそれに伴う競争激化等の経営環境の変化を踏まえると、運輸業の拡大には一定の限度があるため、当社グループの今後の成長及び収益基盤の強化という観点から、流通・不動産事業をはじめとする運輸業以外の事業分野において事業領域・規模の拡大を追求することが将来的な課題となっています。そのため、今後さらにこれら事業の積極的な展開を促進していきますが、当社グループの経営資源の制約や経済環境の悪化等で、期待される収益が獲得できず、又は、新たな事業分野におけるリスクが顕在化した場合等には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、営団の一切の権利及び義務を承継しました。

よって、「4 事業等のリスク」の「(10) ②東葉高速鉄道株式会社について」に記載のとおり、東葉高速鉄道株式会社の支援について営団が千葉県等と締結した「東葉高速鉄道の再建に関する確認書（平成11年3月10日締結）」に基づき、当社は平成19年度から平成28年度まで合計で33億円を同社に対して追加出資を行うこと、また、同社が行う経費削減等の経営改善策に協力することとなっています。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成され、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っています。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

①有価証券の評価

当社グループが保有する有価証券のうち、市場価値のある有価証券は時価の著しい下落が生じた場合に、市場価値のない有価証券は、発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく下落した場合等に、損失の計上が必要となる場合があります。

②固定資産の減損

当社グループは多くの固定資産を保有しており、回収可能価値を将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価値など多くの前提条件に基づいて算出しています。そのため、当初見込んだ収益が得られなかった場合、又は算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少し繰延税金資産の一部又は全部を将来実現できないと判断した場合、その判断を行った期間に繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

④退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される割引率、退職率、死亡率及び長期期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出しています。

実際の結果が、前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付債務及び費用に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ468億6千8百万円増の1兆3,710億6千5百万円、負債合計は38億2千9百万円増の8,312億6千1百万円、純資産合計は430億3千9百万円増の5,398億3百万円となりました。

資産の部の増加については、設備投資に伴う固定資産の増加等によるものです。

負債の部の増加については、主に工事代の未払金の増加によるものです。

純資産の部の増加については、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、39.4%（対前連結会計年度末1.9ポイント上昇）となりました。

(3) 経営成績の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	増減額	増減率
営業収益	399,863	408,239	8,376	2.1
営業費	302,607	306,769	4,161	1.4
営業利益	97,255	101,470	4,214	4.3
営業外収益	7,158	1,309	△5,849	△81.7
営業外費用	14,834	14,122	△711	△4.8
経常利益	89,580	88,657	△922	△1.0
特別利益	9,449	8,858	△591	△6.3
特別損失	14,459	7,539	△6,919	△47.9
税金等調整前当期純利益	84,570	89,975	5,405	6.4
親会社株主に帰属する当期純利益	52,330	57,696	5,365	10.3

[営業収益及び営業利益]

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ83億7千6百万円増の4,082億3千9百万円となりました。これは、緩やかな景気回復による経済活動の活性化等に伴い、旅客運輸収入が引き続き堅調に推移したこと等によるものです。

営業費は、前連結会計年度に比べ41億6千1百万円増の3,067億6千9百万円となりました。これは、当社の修繕費や諸税の増加等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ42億1千4百万円増の1,014億7千万円となりました。なお、各セグメントの営業収益の分析については、「1 業績等の概要」の「(1)業績」に記載しています。

[営業外損益及び経常利益]

当連結会計年度の営業外収益は、前期に計上したSFカード未使用分受入額の反動等により、前連結会計年度に比べ58億4千9百万円減の13億9百万円となりました。

営業外費用は、支払利息の減少等により、前連結会計年度に比べ7億1千1百万円減の141億2千2百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ9億2千2百万円減の886億5千7百万円となりました。

[特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益]

当連結会計年度の特別利益は、鉄道施設受贈財産評価額の減少等により、前連結会計年度に比べ5億9千1百万円減の88億5千8百万円となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損の反動減等により、前連結会計年度に比べ69億1千9百万円減の75億3千9百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は899億7千5百万円となり、法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ53億6千5百万円増の576億9千6百万円となりました。

以上のように、中期経営計画「東京メトロプラン 2015 ～さらなる安心・成長・挑戦～」の最終年度である当連結会計年度については、緩やかな景気回復による経済活動の活性化や各種施策の積極的な展開等により、一定の成果を収めることができました。

平成28年度以降は、平成30年度を目標年次とする中期経営計画「東京メトロプラン 2018 ～「安心の提供」と「成長への挑戦」～」に基づき、持続的な企業価値の向上を目指していきます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動により得られた資金をもって設備投資及び有利子負債の返済などに充当しています。

当社グループの今後の資金需要において、主なものは運輸業のうち鉄道事業に係る設備投資であり、「第3 設備の状況」の「3 設備の新設、除却等の計画」に記載しています。当社グループでは、設備投資については、投資効率等により選別し、効率的かつ戦略的な投資を行っていきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の総投資額は、1,281億1千4百万円となりました。なお、設備投資の金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しています。

運輸業については、車両更新などの安全対策、千川～小竹向原駅間連絡線工事などの輸送改善、自然災害対策、バリアフリー設備・駅サービスの整備等を実施し、設備投資額は1,252億7千2百万円となりました。

流通・不動産事業については、中目黒高架下店舗開発等により、設備投資額は27億3百万円となりました。

その他事業の設備投資額は、1億3千8百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの平成28年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要は次のとおりです。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						土地面積 (㎡)	従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計		
運輸業	727,309	123,585	113,599	118,378	5,736	1,088,608	1,334,732 [59,587]	10,291 [1,514]
流通・不動産事業	39,211	577	6,518	4,177	436	50,921	65,229 [328]	353 [555]
その他事業	182	18	—	0	36	237	— [—]	298 [447]
セグメント間消去額	△697	—	—	—	—	△697	— [—]	— [—]
合計	766,005	124,180	120,118	122,555	6,209	1,139,069	1,399,961 [59,916]	10,942 [2,516]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品等です。

2 土地面積 [] 内は連結会社以外から賃借中の面積(外書)です。

3 従業員数 [] 内は臨時従業員の平均人員(外書)です。

※以下にセグメント別の主要な設備の内訳を記載します。

(2) 運輸業

(提出会社)

線路及び電路設備

	区間	営業キロ (km)	駅数 (ヶ所)	軌間 (m)	電圧 (V)	集電方式
銀座線	浅草～渋谷	14.3	19	1.435	直流600	サードレール
丸ノ内線	池袋～荻窪	24.2	25			
	中野坂上～方南町	3.2	3			
日比谷線	北千住～中目黒	20.3	21	1.067	直流1,500	架空線
東西線	中野～西船橋	30.8	23			
	千代田線	綾瀬～代々木上原	21.9			
綾瀬～北綾瀬		2.1	1			
有楽町線	和光市～新木場	28.3	24			
半蔵門線	渋谷～押上	16.8	14			
南北線	目黒～赤羽岩淵	21.3	19			
副都心線	小竹向原～渋谷	11.9	11			
合計		195.1	179			

車両数

	電動客車 (両)	付随客車 (両)	計 (両)
銀座線	213	27	240
丸ノ内線	171	165	336
日比谷線	168	168	336
東西線	221	269	490
千代田線	188	210	398
有楽町線・副都心線	270	270	540
半蔵門線	125	125	250
南北線	90	48	138
合計	1,446	1,282	2,728

車両基地

	車庫・工場名	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)
銀座線	上野車両基地	東京都台東区	643	1,174 (9,619)
丸ノ内線	小石川車両基地	東京都文京区	1,324	239 (27,216)
	中野車両基地	東京都中野区	1,610	118 (59,100)
日比谷線	千住車両基地	東京都荒川区	1,053	495 (40,957)
	竹ノ塚車両基地	東京都足立区	740	932 (38,631)
東西線	深川車両基地	東京都江東区	2,188	2,060 (86,860)
	行徳車両基地	千葉県市川市	1,024	485 (56,271)
千代田線	綾瀬車両基地	東京都足立区	2,564	1,712 (147,477)
有楽町線・副都心線	新木場車両基地	東京都江東区	2,176	2,576 (147,315)
	和光車両基地	埼玉県和光市	1,839	4,081 (119,269)
半蔵門線	鷺沼車両基地	神奈川県川崎市	1,883	7,673 (67,132)
南北線	王子車両基地	東京都北区	664	— (—)

(3) 流通・不動産事業

(提出会社)

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		賃貸面積 (㎡)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
赤坂MKビル※1	東京都港区	430	654	4	2,073
メトロシティ南池袋	東京都豊島区	227	219	104	1,384
メトロシティ西池袋	東京都豊島区	293	620	319	3,338
アコルデ代々木上原※1	東京都渋谷区	618	—	—	3,690
千住MKビル※1	東京都足立区	289	275	86	1,229
メトロ・エム後楽園	東京都文京区	419	—	—	4,018
アクロポリス東京※1	東京都新宿区	270	286	67	2,075
ベルビー赤坂ビル	東京都港区	2,594	—	—	11,191
茗荷谷駅MFビル※1	東京都文京区	561	—	—	2,444
メトロ・エム高島平	東京都板橋区	675	18,182	33	12,161
渋谷マークシティ※1	東京都渋谷区	8,348	50	222	27,541
M' a v みょうでん	千葉県市川市	609	—	—	3,722
東京メトロ清澄白河ビル	東京都江東区	651	999	70	4,174
南砂一丁目店舗	東京都江東区	289	2,538	473	3,563
東京メトロ東陽町ビル	東京都江東区	400	—	—	3,407
AOYAMA M' s TOWER※2	東京都港区	1,625	878	760	9,753
E s o l a 池袋	東京都豊島区	2,823	—	—	4,894
渋谷ヒカリエ※1	東京都渋谷区	4,031	15	30	7,582
メトロシティ神谷町※1	東京都港区	801	—	—	6,729
メトロステージ上野	東京都台東区	984	556	358	5,206

(注) ※1 赤坂MKビル、アコルデ代々木上原、千住MKビル、アクロポリス東京、茗荷谷駅MFビル、渋谷マークシティ、渋谷ヒカリエ、メトロシティ神谷町は共同所有物件であり、記載の数値は当社の持分相当です。

※2 AOYAMA M' s TOWERは当社子会社との共同所有物件であり、記載の数値は当社の持分相当です。

(子会社)

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		賃貸面積 (㎡)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
㈱地下鉄ビルディング	東京都新宿区	4,722	1,190	661	36,978
メトロ開発㈱	東京都中央区	2,096	270	114	37,524

(注) 賃貸面積は、連結会社以外への賃貸面積です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

セグメントの 名称	工事件名	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
運輸業	総合研修訓練センター設立	21,000	17,103	平成24年11月	平成28年度
運輸業	総合指令所機能強化	31,000	6,000	平成26年1月	平成29年度
運輸業	浅草駅折返し線整備	11,000	491	平成28年2月	平成32年度
運輸業	銀座線渋谷駅移設	29,000	13,591	平成20年11月	平成33年度
運輸業	方南町駅改良	6,000	1,269	平成24年2月	平成31年度
運輸業	飯田橋駅～九段下駅間折返し設備整備	13,000	1,460	平成27年4月	平成31年度
運輸業	大手町駅改装	18,000	6,239	平成23年12月	平成29年度
運輸業	茅場町駅改良	10,000	2,870	平成23年2月	平成32年度
運輸業	木場駅改良	21,000	2,510	平成25年12月	平成33年度
運輸業	南砂町駅改良	40,000	13,425	平成24年3月	平成33年度
運輸業	車両更新	18,000	—	平成28年4月	平成28年度
運輸業等	半蔵門駅改良及び麴町二丁目用地建物 新築工事	12,000	7,127	平成26年12月	平成28年度

- (注) 1 経常的な設備投資に伴うものを除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。
 2 設備の新設に対する所要資金は、自己資金、社債、借入金及び工事負担金で充当する予定です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,324,000,000
計	2,324,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	581,000,000	581,000,000	非上場	単元株式数 1,000株 完全議決権株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式です。
計	581,000,000	581,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日	581,000,000	581,000,000	58,100	58,100	62,167	62,167

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は会社設立によるものです。

なお、営団は、東京地下鉄株式会社法附則第6条、第7条及び第11条の規定に基づき、平成16年4月1日付けで当社にその財産の全部を出資しており、それにより取得した株式を営団への出資の割合に応じて政府及び東京都に無償譲渡しています。1株当たりの発行価格は207円(内資本組入額100円)です。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	—	—	—	—	—	—	2	—
所有株式数（単元）	580,999	—	—	—	—	—	—	580,999	1,000
所有株式数の割合（%）	100.00	—	—	—	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	310,343,185	53.42
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	270,656,815	46.58
計	—	581,000,000	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 580,999,000	580,999	単元株式数 1,000株 権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	581,000,000	—	—
総株主の議決権	—	580,999	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、東京都区部及びその周辺において、公共性の高い地下鉄事業を中心に事業展開を行っており、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とします。

当社は会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当（以下「中間配当」といいます。）を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。ただし、当面は、各事業年度につき1回、期末配当のみを実施することを基本的な方針とします。

当事業年度の剰余金の配当については、上記基本方針のもと、1株当たり24円とし、株主への利益還元を充実させることとしました。この結果、当事業年度は配当性向25.2%、自己資本当期純利益率11.3%、純資産配当率2.9%となりました。

内部留保資金については、企業価値向上の観点から、旅客サービス向上に向けた投資等へ活用していくほか、財務体質強化の観点から長期債務の返済資金に充当していくことを方針としています。

なお、東京地下鉄株式会社法に基づき、剰余金の配当その他剰余金の処分の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	13,944	24

4 【株価の推移】

当社は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率 5.9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		安 富 正 文	昭和23年2月24日	昭和45年4月 運輸省入省 平成18年7月 国土交通省国土交通事務次官 同 19年7月 同 顧問 同 21年9月 当社顧問 同 23年6月 同 代表取締役副社長 経営企画本部長 鉄道本部、事業開発部、人事部及び渋谷駅基盤整備担当 同 26年6月 同 代表取締役副社長 経営企画本部、鉄道本部、事業開発部、人事部及び渋谷駅基盤整備担当 同 27年3月 同 代表取締役副社長 経営企画本部、鉄道本部、事業開発部、人事部、管財部及び渋谷駅基盤整備担当 同 27年4月 同 代表取締役副社長 経営企画本部、鉄道本部、事業開発部、人事部、管財部及びまちづくり連携担当 同 27年6月 同 代表取締役副社長 経営企画本部、鉄道本部、事業開発部、人事部、財務部、管財部及びまちづくり連携担当 同 27年6月 同 代表取締役会長 (現在)	(注) 2	—
代表取締役 副会長		比 留 間 英 人	昭和26年5月16日	昭和50年4月 東京都入都 平成18年7月 同 中央卸売市場長 同 21年7月 同 港湾局長 同 22年7月 同 総務局長 同 23年10月 株式会社東京臨海ホールディングス代表取締役社長 同 23年10月 東京港埠頭株式会社代表取締役社長 同 24年7月 東京都教育委員会教育長 同 27年6月 当社代表取締役副会長 (現在)	(注) 2	—
代表取締役 社長		奥 義 光	昭和24年8月24日	昭和49年4月 帝都高速度交通営団入団 平成12年3月 同 総合企画室長 同 14年4月 同 理事 同 16年4月 当社常務取締役 鉄道本部長 人事部担当 同 19年6月 同 代表取締役副社長 鉄道本部長 経営企画本部、建設部、関連事業部及び人事部担当 同 20年4月 同 代表取締役副社長 鉄道本部長 経営企画本部、関連事業部及び人事部担当 同 22年4月 同 代表取締役副社長 鉄道本部長 経営企画本部、事業開発部及び人事部担当 同 23年6月 同 代表取締役社長 (現在)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
専務取締役	経営企画本部長 社長特命事項担当	高山 輝夫	昭和33年1月23日	昭和55年4月 帝都高速度交通営団入団 平成19年6月 当社経営企画本部経営管理部長 同 23年6月 同 取締役 経営企画本部副本部長 経営企画本部経営管理部長 情報システム部担当 同 24年4月 同 取締役 経営企画本部副本部長 情報システム部担当 同 26年6月 同 常務取締役 経営企画本部長 情報システム部担当 同 27年6月 同 専務取締役 経営企画本部長 社長特命事項及び情報システム部担当 同 28年4月 同 専務取締役 経営企画本部長 社長特命事項担当 (現在)	(注) 2	—
専務取締役	鉄道本部長 社長特命事項担当	山村 明義	昭和33年3月3日	昭和55年4月 帝都高速度交通営団入団 平成19年6月 当社鉄道本部鉄道統括部長 同 23年6月 同 取締役 鉄道本部安全・技術部及び運転部担当 同 25年6月 同 取締役 鉄道本部鉄道統括部及び営業部担当 同 26年6月 同 常務取締役 鉄道本部鉄道統括部及び営業部担当 同 27年6月 同 専務取締役 鉄道本部長 社長特命事項担当 (現在)	(注) 2	—
常務取締役	総務部及び広報部 担当	村尾 公一	昭和28年7月5日	昭和53年4月 東京都入都 平成22年4月 同 建設局長 同 23年7月 同 技監 同 25年6月 当社常務取締役 総務部、広報部及び日比谷線列車脱線衝突事故被害者ご相談室担当 同 26年4月 同 常務取締役 総務部及び広報部担当 (現在)	(注) 2	—
常務取締役	財務部担当	大須賀 英郎	昭和29年10月17日	昭和53年4月 運輸省入省 平成17年4月 国土交通省高等海難審判庁首席審判官 同 20年10月 同 運輸安全委員会事務局審議官 同 21年7月 同 運輸安全委員会事務局長 同 24年9月 同 大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官 同 25年9月 公益財団法人日本海事センター 常務理事 同 27年6月 当社常務取締役 財務部担当 (現在)	(注) 2	—
取締役	鉄道本部需要創出・マーケティング部、営業部及び運転部担当	高取 芳伸	昭和35年4月1日	昭和59年4月 帝都高速度交通営団入団 平成22年4月 当社鉄道本部運転部長 同 25年6月 同 取締役 鉄道本部運転部長 同 26年4月 同 取締役 鉄道本部運転部担当 同 27年6月 同 取締役 鉄道本部営業部及び運転部担当 同 28年4月 同 取締役 鉄道本部需要創出・マーケティング部、営業部及び運転部担当 (現在)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	鉄道本部車両部及び電気部担当	留岡正男	昭和36年4月13日	昭和59年4月 帝都高速度交通営団入団 平成23年4月 当社鉄道本部安全・技術部長 同 25年6月 同 取締役 鉄道本部車両部長 鉄道本部電気部担当 同 27年4月 同 取締役 鉄道本部車両部及び電気部担当 (現在)	(注)2	—
取締役	鉄道本部工務部及び改良建設部担当	野焼計史	昭和34年3月26日	昭和59年4月 帝都高速度交通営団入団 平成22年4月 当社鉄道本部改良建設部長 同 27年6月 同 取締役 鉄道本部改良建設部長 鉄道本部工務部担当 同 28年4月 同 取締役 鉄道本部工務部及び改良建設部担当 (現在)	(注)2	—
取締役	事業開発本部長	黒須良行	昭和36年1月13日	昭和59年4月 帝都高速度交通営団入団 平成25年4月 当社事業開発部長 同 27年6月 同 取締役 事業開発部長 同 28年4月 同 取締役 事業開発本部長 (現在)	(注)2	—
取締役	経営企画本部副本部長 人事部及びシェアードサービスセンター担当	古屋俊秀	昭和35年9月17日	昭和59年4月 帝都高速度交通営団入団 平成23年4月 当社人事部長 同 27年6月 同 取締役 人事部長 同 28年4月 同 取締役 経営企画本部副本部長 人事部及びシェアードサービスセンター担当 (現在)	(注)2	—
取締役	管財部及びまちづくり連携担当	望月明彦	昭和30年6月17日	昭和56年4月 建設省入省 平成25年7月 国土交通省大臣官房技術審議官 同 27年4月 当社審議役 同 27年6月 同 取締役 管財部及びまちづくり連携担当 (現在)	(注)2	—
常勤監査役		甲斐義朗	昭和32年2月12日	昭和55年4月 帝都高速度交通営団入団 平成19年4月 当社財務部長 同 25年6月 同 常勤監査役 (現在)	(注)3	—
常勤監査役		戸田聡	昭和29年12月4日	昭和53年4月 大蔵省入省 平成19年7月 国税庁福岡国税局長 同 20年7月 同 国税不服審判所次長 同 21年6月 当社常勤監査役 (現在)	(注)3	—
監査役		齋藤宏	昭和19年3月29日	昭和41年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成9年2月 同 常務取締役 同 12年9月 株式会社みずほホールディングス (現・株式会社みずほフィナンシャルグループ) 常務執行役員 同 14年1月 同 取締役兼常務執行役員 同 14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行取締役頭取 同 15年1月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役 同 19年6月 当社監査役 (現在) 同 21年4月 株式会社みずほコーポレート銀行取締役会長	(注)3	—
監査役		白石弥生子	昭和26年11月4日	昭和49年4月 東京都入都 平成18年7月 同 監査事務局長 同 21年7月 同 議会局長 同 23年8月 財団法人東京都福祉保健財団理事長 同 24年10月 公益財団法人東京都保健医療公社理事長 同 26年10月 社会福祉法人東京都社会福祉事業団理事長 (現在) 同 27年6月 当社監査役 (現在)	(注)4	—
計						—

- (注) 1 監査役のうち戸田聡、齋藤宏及び白石弥生子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、かつ会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外役員に該当します。
- 2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役の補欠として選任されているため、当社定款の定めにより、任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーへの提供価値を高め、信頼される企業となるため、経営の透明性・公正性を確保し迅速な業務執行に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、効率的な企業経営による経営基盤の強化を目指しています。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況（有価証券報告書提出日現在）

i 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、13名の社内取締役で構成され、原則月1回の開催により、法令又は定款に規定するもののほか、経営に関する重要な事項についての決定及び業務執行の監督を行っています。

また、社長の諮問機関である経営会議は、社長、副社長、専務取締役及び常務取締役並びに取締役（経営企画本部長及び鉄道本部長）で構成され（必要に応じ、社長の指名する者が出席）、経営に関する重要な事項について審議し、迅速かつ適切な業務執行を行っています。

当社は監査役制度を採用しており、3名の社外監査役を含む監査役4名で構成され、監査役会の開催のほか、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧など、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。

ii 内部統制システムの整備状況

コンプライアンスの推進、財務報告の信頼性の確保、業務の有効性・効率性の向上及び資産の保全の4つの目的を達成するため、当社における内部統制システムの基本方針を次のとおり決議しています。

ア 当社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ コンプライアンスに関する規程及び行動基準に基づき、取締役社長を最高推進責任者とする体制のもと、コンプライアンスを重視した職務の執行を推進します。
- ・ 総括推進責任者（最高推進責任者の指名した取締役）を委員長とするコンプライアンスに関する委員会を設置し、必要な案件を協議します。
- ・ 監査室は、各部門の業務全般について内部監査に関する規程に基づき監査を実施します。
- ・ コンプライアンスの一層の浸透を図るため、すべての役職員を対象とする研修を継続的に実施します。
- ・ 内部通報制度を設け、コンプライアンスに反する行為又は疑問のある行為に対して適切に対処します。
内部通報をした者に対しては、内部通報制度を活用したことを理由として、不利益な取扱いはいりません。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備及び運用します。
- ・ 秩序や安全を脅かす反社会的勢力とは決して関係を持たず、反社会的勢力の活動を助長するような行為は行いません。

イ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務執行に係る文書に関し、文書管理に関する規程に基づき適切に保存及び管理します。

ウ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ リスクマネジメントに関する規程及び基本方針に基づき、取締役社長を最高推進責任者とする体制のもと、リスク管理体制を構築し、具体的リスクへの対応を適切に実施します。
- ・ 総括推進責任者（最高推進責任者の指名した取締役）を委員長とするリスクマネジメントに関する委員会を設置し、必要な案件を協議します。
- ・ 鉄道輸送の安全確保のため、事故、災害及び不測の異常事態に関しては、事故、災害等の対策に関する規程に基づき適切に対応するほか、鉄道輸送について更なる安全管理体制の充実を図ります。

エ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 社長を議長とする取締役会を開催し、経営に関する最重要事項の審議、取締役の職務執行状況の監督等を行うほか、経営の機動的かつ円滑な遂行のために、社長を議長とする経営会議を開催し、経営に関する重要事項を審議します。
- ・ 取締役会において中期経営計画に基づく経営目標値及び業績評価指標を踏まえた年度計画を策定し、業績の管理を行います。
- ・ 業務組織、業務分掌、職制及び職務権限に関する規程に基づき、組織的かつ効率的な職務執行を図ります。

オ 当社及び当社子会社（以下「グループ会社」といいます。）から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ コンプライアンス及びリスクマネジメントに関する規程に基づき、コンプライアンス及びリスクマネジメントへの取組を、グループ全体として推進します。さらに、内部通報制度の相談・通報範囲をグループ全体とします。内部通報をした者に対しては、内部通報制度を活用したことを理由として、不利益な取扱いはありません。
- ・ グループ会社管理に関する規程に基づき、グループ全体の適正かつ効率的な業務執行を図ります。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を、グループ全体の取組として推進します。
- ・ グループ会社は、グループ会社管理に関する規程の定めるところに従い、当社に報告し、決定に際しては、当社の承認を経るものとします。
- ・ 監査室は、グループ会社の業務全般について内部監査に関する規程に基づき監査を実施します。

カ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・ 監査役室は業務執行部門から独立した組織とし、監査役室長は監査役の命を受け、監査役の監査に関する補助業務を行います。
- ・ 監査役室に室長を含む使用人数名を置き、監査業務を補助すべき専属の使用人とします。
- ・ 監査役室の使用人の人事については、監査役と事前協議します。

キ 当社の監査役への報告に関する体制

- ・ 監査室は、内部監査結果について社長に報告後、監査役に報告します。
- ・ 取締役及び使用人は、監査役に対し、計算書類及びその附属明細書、株主総会に提出する議案及び書類並びに会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び後発事象に関する文書を提出するとともに、業務執行に関する重要な決裁文書等の文書類を回付し、説明を行います。
- ・ 取締役及び使用人は、監査役会規程の定めるところに従い、監査役会において報告を行います。
- ・ 取締役及び使用人は、グループ会社管理に関する規程の定めるところに従い、グループ会社の取締役及び使用人から報告を受け、監査役に報告します。
- ・ 上記の報告をした者に対しては、当該報告を行ったことを理由として、不利益な取扱いは行いません。

ク その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を行います。
- ・ 取締役は、監査役が重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることができるよう措置します。
- ・ 監査室及び会計監査人は、監査役又は監査役会に、監査に関する報告をするほか、相互の監査計画についての意見の交換を図り、連絡を密にします。
- ・ 監査役又は監査役会は、その職務の執行上必要がある場合は、社長の承認を得て監査役室以外の使用人に臨時に監査に関する業務を行わせることができます。
- ・ 監査役は、職務の執行上必要と認める費用について、監査役監査規程の定めに従い、会社に請求することができます。

iii 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織である監査室に25名を配置し、社内規程に基づく適正な業務の執行状況について内部監査を行うとともに、グループ会社の監査も行っています。また、監査結果について社長に報告しています。

監査役監査については、監査役会を定期的に開催し、監査方針及び監査計画に基づき、業務執行状況について監査を実施するとともに、必要に応じ各取締役から業務の執行状況についての個別聴取を行っています。監査役を補佐するための専任スタッフとして監査役室に4名を配置し、監査役監査の補助を行っています。

iv 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しています。当事業年度において監査業務を執行した公認会計士は大高俊幸、小堀一英であり、同監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、公認会計士試験合格者4名、その他6名です。

v 監査役、会計監査人及び内部監査部門の連携

監査役は、会計監査人から監査計画や、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制、監査結果、会計監査人が把握した内部統制の状況について報告を受けるとともに、意見交換を行う等、緊密に連携しています。また、監査室から、内部監査及び財務報告に係る内部統制評価の計画及び結果の報告を受けています。

監査室は、内部監査及び財務報告に係る内部統制評価の計画の策定及びその実施にあたっては、会計監査人の行う監査との調整を図るとともに、会計監査人の求めに応じて内部監査及び財務報告に係る内部統制評価の計画、進捗状況及び結果を報告する等、緊密に連携しています。

vi 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役個人と当社の間で特別な利害関係はありません。

③ リスク管理体制の整備状況

当社は、鉄道運行に関する事故等への対応強化を図るとともに、グループ全体のリスクマネジメント体制の強化を図るため、コンプライアンス・リスクマネジメント基本規程に基づき、リスクに対する施策を実行し、リスクの低減と防止に努めています。

また、企業不祥事や法令違反などを惹起するリスクに対しては、東京メトログループコンプライアンス行動基準を基に、コンプライアンスマニュアルの活用や社員に対する教育を行うなど、コンプライアンス経営の推進を図っています。

④ 役員報酬の内容

i 当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬等は以下のとおりです。

取締役 274百万円（社外取締役はおりません）

監査役 57百万円（うち、社外監査役 37百万円）

- (注) 1 上記には、平成27年6月15日をもって退任した取締役1名並びに平成27年6月26日をもって退任した取締役3名及び監査役1名を含めています。
- 2 上記支給額には、当期中に役員退職慰労引当金として費用計上した、取締役分30百万円、監査役分6百万円（うち社外監査役分4百万円）を含んでいます。
- 3 取締役の報酬限度額は、年額300百万円です。
(平成16年3月24日開催の創立総会決議)
- 4 監査役の報酬限度額は、年額70百万円です。
(平成16年3月24日開催の創立総会決議)

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

⑥取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めています。

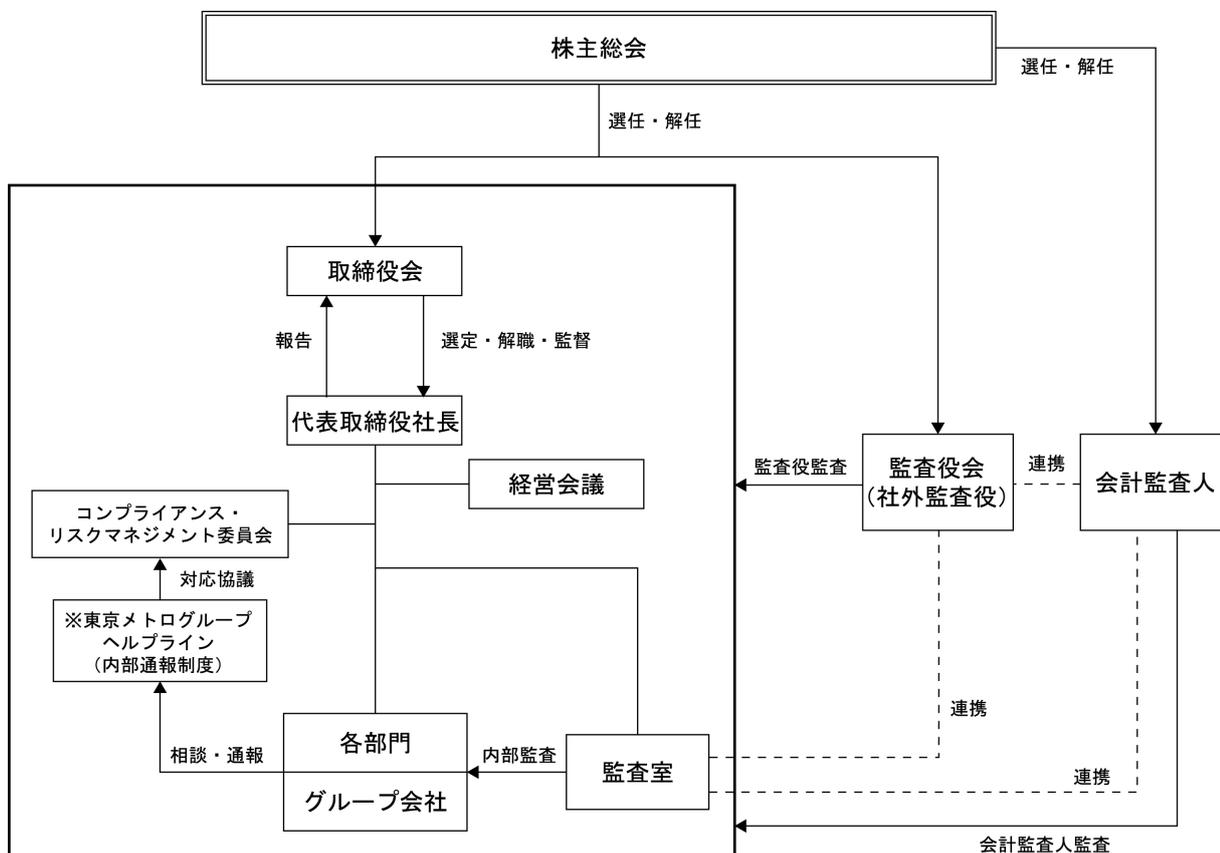
⑦株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、株主への利益還元を機動的に行えるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して会社法第454条第5項による中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

⑨コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



※当社は、東京メトログループの全役職員からコンプライアンスに関する相談・通報を受け付ける窓口として「東京メトログループヘルプライン」を開設しています。相談・通報内容に対しては、事実関係の調査、対策方針等の検討を行うとともに、必要に応じてコンプライアンス・リスクマネジメント委員会で協議し、適切に対応しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	70	1	70	4
連結子会社	—	—	—	—
計	70	1	70	4

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の導入に関する指導・助言業務等です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務及び国際財務報告基準の導入に関する指導・助言業務等です。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社グループの資産額、取引額、監査時間等を勘案し、監査計画の妥当性を判断したうえで決定し、代表取締役が監査役会の同意を得ることとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催するセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,889	17,315
受取手形及び売掛金	2,977	2,653
未収運賃	25,367	25,558
未収金	8,982	9,331
有価証券	10,000	23,500
商品	219	160
仕掛品	702	1,355
貯蔵品	4,577	6,503
繰延税金資産	7,220	6,905
その他	30,180	5,828
貸倒引当金	△137	△142
流動資産合計	107,979	98,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	764,970	766,005
機械装置及び運搬具（純額）	116,338	124,180
土地	111,564	120,118
建設仮勘定	92,653	122,555
その他（純額）	6,619	6,209
有形固定資産合計	※1,※2 1,092,146	※1,※2 1,139,069
無形固定資産	※2 91,933	※2 97,528
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,709	※3 4,451
長期貸付金	62	56
退職給付に係る資産	11,736	11,513
繰延税金資産	17,168	17,865
その他	1,467	1,612
貸倒引当金	△7	△2
投資その他の資産合計	32,137	35,497
固定資産合計	1,216,217	1,272,095
資産合計	※4 1,324,196	※4 1,371,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,169	1,170
1年内返済予定の長期借入金	37,403	21,811
1年内償還予定の社債	※4 25,000	※4 30,000
未払金	58,231	62,039
未払消費税等	9,402	811
未払法人税等	12,666	19,122
前受運賃	17,481	17,434
賞与引当金	10,132	10,164
投資損失引当金	—	330
その他	31,629	34,381
流動負債合計	203,117	197,265
固定負債		
社債	※4 345,000	※4 352,000
長期借入金	196,338	196,526
役員退職慰労引当金	262	250
投資損失引当金	660	—
環境安全対策引当金	1,197	5,167
退職給付に係る負債	57,488	57,501
資産除去債務	2,731	2,532
その他	20,636	20,016
固定負債合計	624,315	633,996
負債合計	827,432	831,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	363,128	408,042
株主資本合計	483,395	528,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	248
退職給付に係る調整累計額	13,276	11,244
その他の包括利益累計額合計	13,368	11,493
純資産合計	496,764	539,803
負債純資産合計	1,324,196	1,371,065

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業収益	399,863	408,239
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2 260,202	※2 266,024
販売費及び一般管理費	※1,※2 42,405	※1,※2 40,744
営業費合計	302,607	306,769
営業利益	97,255	101,470
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	6	7
受取受託工事事務費	496	306
物品売却益	345	215
SFカード未使用分受入額	5,609	—
持分法による投資利益	24	211
その他	657	549
営業外収益合計	7,158	1,309
営業外費用		
支払利息	14,614	13,791
その他	220	330
営業外費用合計	14,834	14,122
経常利益	89,580	88,657
特別利益		
補助金	※3 2,895	※3 6,410
鉄道施設受贈財産評価額	※4 6,214	※4 1,927
その他	338	520
特別利益合計	9,449	8,858
特別損失		
固定資産圧縮損	※5 8,571	※5 7,099
減損損失	123	※6 261
投資有価証券評価損	5,615	—
その他	148	178
特別損失合計	14,459	7,539
税金等調整前当期純利益	84,570	89,975
法人税、住民税及び事業税	27,041	31,358
法人税等調整額	5,199	921
法人税等合計	32,240	32,279
当期純利益	52,330	57,696
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	52,330	57,696

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
当期純利益	52,330	57,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	156
退職給付に係る調整額	4,473	△2,015
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△15
その他の包括利益合計	※ 4,549	※ △1,874
包括利益	56,879	55,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,879	55,821
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	340,332	460,599	55	8,763	8,819	469,419
会計方針の変更による 累積的影響額			△16,752	△16,752				△16,752
会計方針の変更を反映 した当期首残高	58,100	62,167	323,580	443,847	55	8,763	8,819	452,666
当期変動額								
剰余金の配当			△12,782	△12,782				△12,782
親会社株主に帰属す る当期純利益			52,330	52,330				52,330
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					36	4,512	4,549	4,549
当期変動額合計	—	—	39,548	39,548	36	4,512	4,549	44,097
当期末残高	58,100	62,167	363,128	483,395	91	13,276	13,368	496,764

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	363,128	483,395	91	13,276	13,368	496,764
会計方針の変更による 累積的影響額				—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	58,100	62,167	363,128	483,395	91	13,276	13,368	496,764
当期変動額								
剰余金の配当			△12,782	△12,782				△12,782
親会社株主に帰属す る当期純利益			57,696	57,696				57,696
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					156	△2,031	△1,874	△1,874
当期変動額合計	—	—	44,914	44,914	156	△2,031	△1,874	43,039
当期末残高	58,100	62,167	408,042	528,309	248	11,244	11,493	539,803

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,570	89,975
減価償却費	68,954	67,249
減損損失	123	261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△190	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△153	△360
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,463	△2,787
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	△11
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△89	3,969
受取利息及び受取配当金	△26	△27
支払利息	14,614	13,791
固定資産除却損	2,198	2,850
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,615	—
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△211
SFカード未使用分受入額 (△は益)	△5,609	—
営業債権の増減額 (△は増加)	348	△95
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12	△2,519
営業債務の増減額 (△は減少)	1,178	3,092
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,808	△8,591
前受運賃の増減額 (△は減少)	△5,180	△47
その他	898	1,286
小計	171,676	167,858
利息及び配当金の受取額	29	27
利息の支払額	△14,760	△13,877
法人税等の支払額	△33,891	△25,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,053	128,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	187	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△77,231	△126,732
補助金受入れによる収入	4,470	4,217
投資有価証券の取得による支出	△430	△2,656
その他	905	1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,099	△124,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	19,000	22,000
長期借入金の返済による支出	△32,689	△37,403
社債の発行による収入	—	36,786
社債の償還による支出	△10,000	△25,000
配当金の支払額	△12,782	△12,782
その他	△176	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,648	△16,557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,306	△12,070
現金及び現金同等物の期首残高	38,572	52,878
現金及び現金同等物の期末残高	※ 52,878	※ 40,807

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数 11社

連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロフルール、(株)メトロプロパティーズ、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズです。

なお、平成28年4月1日付けで、(株)メトロフードサービスは、(株)メトロライフサポートに商号変更しています。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ、(株)はとバス及び日本コンサルタンツ(株)の4社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

ア 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等による時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています)

イ 時価のないもの

総平均法による原価法によっています。

② たな卸資産

ア 商品

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

イ 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

ウ 貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	12年～60年
機械装置及び運搬具	5年～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

施設利用権	5年～42年
ソフトウェア(自社利用)	5年

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用処理しています。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - ② 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。
 - ④ 投資損失引当金
投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を計上しています。
 - ⑤ 環境安全対策引当金
保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。
(会計上の見積りの変更)
平成27年12月14日に「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令」が施行されたことに伴い、当社で分別保管している安定器に含まれる高濃度PCB汚染廃棄物等の処理費用を精査した結果、将来の廃棄処理時に発生が見込まれる処理費用額の見積りを変更し、この変更による処理費用見積額の増加分について、環境安全対策引当金繰入額として3,965百万円を計上しています。
この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,965百万円減少しています。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
 - ② 工事負担金等の処理
地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた8,706百万円は、「未払消費税等の増減額」7,808百万円、「その他」898百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,650,262百万円	1,682,515百万円

※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額及び内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）に伴う圧縮記帳累計額	377,846百万円	384,536百万円
収用等に伴う圧縮記帳累計額	16,251百万円	16,276百万円
計	394,098百万円	400,813百万円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	737百万円	930百万円

※4 担保に供している資産及び担保付債務

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債370,000百万円の一般担保に供しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債382,000百万円の一般担保に供しています。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	15,890百万円	15,538百万円
経費	11,146百万円	10,578百万円
諸税	9,988百万円	10,750百万円
減価償却費	5,381百万円	3,877百万円
計	42,405百万円	40,744百万円

※2 引当金繰入額の内訳及び退職給付費用は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	10,160百万円	10,358百万円
退職給付費用	3,781百万円	3,170百万円
役員退職慰労引当金繰入額	73百万円	77百万円

※3 補助金の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
輸送改善	1,574百万円	3,726百万円
バリアフリー施設整備	1,216百万円	2,598百万円
鉄道駅耐震補強	45百万円	—
その他	59百万円	85百万円
計	2,895百万円	6,410百万円

※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
日本橋駅出入口・連絡通路	209百万円	959百万円
大手町駅施設	1,084百万円	740百万円
東池袋駅出入口・連絡通路	1,928百万円	54百万円
京橋駅出入口・連絡通路	1,318百万円	4百万円
その他	1,672百万円	169百万円
計	6,214百万円	1,927百万円

※5 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。

※6 減損損失

当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産及び減損損失の金額

場所	用途	種類	金額
東京都港区	賃貸物件（1件）	建物	226百万円
		建物附属設備	26百万円
栃木県日光市	遊休資産（1件）	土地	8百万円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸物件については、使用方法の変更により投資額の回収が見込めなくなったこと、遊休資産については、地価が著しく下落したことにより、減損損失を認識しています。

(3) 資産グルーピングの方法

管理会計上の物件ごとに資産のグルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産等については、それぞれ個別に資産グループとしています。

(4) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しています。賃貸物件については、今後、売却等を見込んでいないこと、及び将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しています。遊休資産については、正味売却価額として、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	49百万円	222百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	49百万円	222百万円
税効果額	△13百万円	△65百万円
その他有価証券評価差額金	36百万円	156百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,999百万円	△1,858百万円
組替調整額	△1,057百万円	△1,526百万円
税効果調整前	5,941百万円	△3,384百万円
税効果額	△1,468百万円	1,368百万円
退職給付に係る調整額	4,473百万円	△2,015百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	31百万円	△21百万円
組替調整額	8百万円	6百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	39百万円	△15百万円
その他の包括利益合計	4,549百万円	△1,874百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,782	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,782	22	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,782	22	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,944	24	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	17,889百万円	17,315百万円
有価証券勘定	10,000百万円	23,500百万円
流動資産「その他」に含まれる短期貸付金(現先)	24,997百万円	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△8百万円	△8百万円
現金及び現金同等物	52,878百万円	40,807百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
1年内	223百万円	279百万円
1年超	276百万円	1,025百万円
合計	499百万円	1,305百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
1年内	2,152百万円	2,378百万円
1年超	11,317百万円	9,842百万円
合計	13,469百万円	12,220百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの所要資金は、設備投資資金、社債償還及び借入金返済のための借換資金並びに運転資金に大別されます。このうち、設備投資資金及び借換資金については、社債発行や銀行等からの長期借入により調達し、運転資金の一時的な不足については、銀行からの短期借入により調達する方針です。

また、一時的な余資については、年度ごとの資金運用方針に基づき、安全性の高い金融資産で運用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収運賃並びに未収金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日及び残高を把握することにより管理しています。

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払消費税等並びに未払法人税等は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

社債及び長期借入金は、主として設備投資及び前身の営団時代の地下鉄ネットワークの整備拡充に必要な資金の調達を目的としたものです。これらはすべて固定金利であり、また、返済・償還期限が長期間となっており、将来の想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,889	17,889	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,977	2,977	—
(3) 未収運賃	25,367	25,367	—
(4) 未収金	8,982	8,982	—
(5) 有価証券及び投資有価証券	10,330	10,330	—
資産計	65,546	65,546	—
(6) 支払手形及び買掛金	1,169	1,169	—
(7) 未払金	58,231	58,231	—
(8) 未払消費税等	9,402	9,402	—
(9) 未払法人税等	12,666	12,666	—
(10) 社債	370,000	408,486	38,486
(11) 長期借入金	233,741	254,883	21,141
負債計	685,212	744,839	59,627

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,315	17,315	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,653	2,653	—
(3) 未収運賃	25,558	25,558	—
(4) 未収金	9,331	9,331	—
(5) 有価証券及び投資有価証券	26,379	26,379	—
資産計	81,237	81,237	—
(6) 支払手形及び買掛金	1,170	1,170	—
(7) 未払金	62,039	62,039	—
(8) 未払消費税等	811	811	—
(9) 未払法人税等	19,122	19,122	—
(10) 社債	382,000	425,504	43,504
(11) 長期借入金	218,338	239,522	21,184
負債計	683,483	748,171	64,688

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃並びに(4) 未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (5) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、市場価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払消費税等並びに(9) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (10) 社債
社債の時価については、市場価格によっています。
- (11) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法等によっています。
なお、長期借入金のうち、財政投融资資金については、法令に基づく特殊な金銭債務であり、同様の手段での再調達が困難なため、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	1,379	1,572

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3 社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めています。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,889	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,977	—	—	—
未収運賃	25,367	—	—	—
未収金	8,982	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 譲渡性預金	10,000	—	—	—
合計	65,216	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,315	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,653	—	—	—
未収運賃	25,558	—	—	—
未収金	9,331	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 譲渡性預金	23,500	—	—	—
合計	78,358	—	—	—

5 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	25,000	30,000	55,000	—	40,000	220,000
長期借入金	37,403	21,811	21,385	40,302	18,764	94,074
リース債務	154	135	115	89	23	9
合計	62,558	51,946	76,501	40,391	58,787	314,084

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	30,000	55,000	—	40,000	25,000	232,000
長期借入金	21,811	21,385	40,302	18,764	17,182	98,892
リース債務	148	128	87	36	19	—
合計	51,959	76,513	40,389	58,800	42,201	330,892

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	314	179	134
小計	314	179	134
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	16	17	△1
その他	10,000	10,000	—
小計	10,016	10,017	△1
合計	10,330	10,196	133

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額641百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,687	2,324	363
小計	2,687	2,324	363
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	191	198	△6
その他	23,500	23,500	—
小計	23,691	23,698	△6
合計	26,379	26,022	356

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額641百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

時価を把握することが極めて困難な株式について減損処理を行い、前連結会計年度において5,615百万円、投資有価証券評価損を計上しています。当該株式は、「1 その他有価証券」の表中には含めていません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、個別銘柄ごとに、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、時価の回復可能性に基づき判断しています。

また、時価を把握することが極めて困難な株式の減損処理にあたっては、個別銘柄ごとに発行会社の財政状態等を勘案した回復可能性に基づき判断しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、当社は平成21年1月に適格退職年金制度の廃止及び退職一時金の制度変更を行っています。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	165,737	188,745
会計方針の変更による累積的影響額	26,013	—
会計方針の変更を反映した期首残高	191,750	188,745
勤務費用	6,300	6,293
利息費用	1,353	1,332
数理計算上の差異の発生額	1,050	△105
退職給付の支払額	△11,709	△12,154
退職給付債務の期末残高	188,745	184,111

(注) 簡便法を適用している制度を含めています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	136,439	142,993
期待運用収益	2,728	2,859
数理計算上の差異の発生額	8,050	△1,963
事業主からの拠出額	4,033	2,604
退職給付の支払額	△8,258	△8,372
年金資産の期末残高	142,993	138,122

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	131,256	126,609
年金資産	△142,993	△138,122
	△11,736	△11,513
非積立型制度の退職給付債務	57,488	57,501
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,752	45,988
退職給付に係る負債	57,488	57,501
退職給付に係る資産	△11,736	△11,513
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,752	45,988

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	6,300	6,293
利息費用	1,353	1,332
期待運用収益	△2,728	△2,859
数理計算上の差異の費用処理額	△1,124	△1,593
過去勤務費用の費用処理額	66	66
確定給付制度に係る退職給付費用	3,867	3,239

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	5,875	△3,451
過去勤務費用	66	66
合計	5,941	△3,384

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	20,178	16,726
未認識過去勤務費用	△582	△515
合計	19,595	16,210

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	57 %	48 %
株式	18 %	16 %
一般勘定	25 %	26 %
その他	0 %	10 %
合計	100 %	100 %

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	主として0.7 %	主として0.7 %
長期期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
予想昇給率	主として4.7 %	主として4.7 %

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	20,580百万円	18,578百万円
未収連絡運賃	221百万円	209百万円
賞与引当金	3,353百万円	3,149百万円
投資有価証券等評価損	2,381百万円	2,624百万円
投資損失引当金	213百万円	100百万円
未払社会保険料	532百万円	493百万円
環境安全対策引当金	386百万円	1,581百万円
減損損失	778百万円	690百万円
未払事業税等	1,043百万円	1,316百万円
その他	3,850百万円	3,961百万円
繰延税金資産小計	33,342百万円	32,706百万円
評価性引当額	△3,096百万円	△3,278百万円
繰延税金資産合計	30,246百万円	29,428百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	84百万円	42百万円
退職給付に係る資産	5,729百万円	4,506百万円
その他	43百万円	109百万円
繰延税金負債合計	5,856百万円	4,657百万円
繰延税金資産の純額	24,389百万円	24,771百万円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	△0.0%
評価性引当額	△1.6%	0.4%
法人住民税均等割	0.1%	0.1%
税率変更による影響	3.7%	1.8%
事業税率差異	0.1%	0.1%
その他	△0.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	35.9%

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられることになりました。また、同日に「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から、法人事業税の所得割の税率が引き下げられることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度から平成29年4月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、それぞれ変更されています。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,305百万円減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円、退職給付に係る調整累計額が275百万円、法人税等調整額が1,586百万円、それぞれ増加しています。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

保有する建物等についてアスベストを含むものがあり、その建物等を除去する際に石綿障害予防規則等が規定する特別な方法による必要があるという法令上の義務です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産除去債務については、除去費用の見積り等をもとに算出しています。なお、対象資産は取得時より相当年数を経過しているため、割引計算を行っていません。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	1,288百万円	2,731百万円
資産除去債務の履行による減少額	△56百万円	△199百万円
見積りの変更による増加額	1,500百万円	—
期末残高	2,731百万円	2,532百万円

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社の鉄道路線は、主として道路の地下を運行しているため、道路法（昭和27年法律第180号）第40条の規定により、道路占用を廃止した場合には、これらの施設を撤去し、原状回復する義務を有していますが、道路占用を廃止する蓋然性は極めて低いことから、当該資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び商業施設等を有しています。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,790百万円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）、減損損失は8百万円（特別損失に計上）です。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,945百万円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）、減損損失は261百万円（特別損失に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	46,452	46,068
期中増減額	△384	△2,067
期末残高	46,068	44,000
期末時価	78,193	82,832

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(2,221百万円)、主な減少額は減価償却(2,712百万円)、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(941百万円)、主な減少額は減価償却(2,525百万円)です。
3 連結決算日における時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく価額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等です。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の鉄道事業を中心とした運輸業に加え、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる流通事業及び不動産事業、並びに当社資産等を活用した広告事業及びIT事業等からなるその他事業を展開しています。

したがって、当社グループは、上記の事業別セグメントから構成されており、これらを「運輸業」、「流通・不動産事業」及び「その他事業」の3つの報告セグメントに区分しています。

「運輸業」は、東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

「流通・不動産事業」は、当社路線の駅や沿線において、Echikaなどの商業施設の運営、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

「その他事業」は、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業、光ファイバーの賃貸などを行うIT事業等を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格等に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	336,451	41,434	21,978	399,863	—	399,863
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15,311	72	1,408	16,792	△16,792	—
計	351,762	41,506	23,386	416,655	△16,792	399,863
セグメント利益	86,617	6,414	4,156	97,187	68	97,255
セグメント資産	1,209,991	56,861	4,229	1,271,082	53,114	1,324,196
その他の項目						
減価償却費	65,649	3,216	120	68,986	△31	68,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,173	4,849	250	93,273	—	93,273

(注) 1 セグメント利益の調整額68百万円及びその他の項目における減価償却費の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント資産の調整額53,114百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産57,597百万円及びセグメント間取引消去△4,482百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金(現金及び預金)、短期貸付金及び有価証券等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2, 4	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸 (注) 4	流通・不動産	その他 (注) 4	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	362,238	40,809	5,192	408,239	—	408,239
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,419	59	4,878	7,356	△7,356	—
計	364,657	40,869	10,070	415,596	△7,356	408,239
セグメント利益	90,583	6,646	4,204	101,434	35	101,470
セグメント資産	1,263,450	55,414	4,184	1,323,050	48,014	1,371,065
その他の項目						
減価償却費	64,055	3,056	168	67,280	△30	67,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	125,272	2,703	138	128,114	—	128,114

(注) 1 セグメント利益の調整額35百万円及びその他の項目における減価償却費の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント資産の調整額48,014百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産49,990百万円及びセグメント間取引消去△1,975百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金（現金及び預金）、有価証券及び投資有価証券等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 当連結会計年度より、当社と当社の子会社である㈱メトロアドエージェンシーとの間で締結していた広告販売に係る契約を変更したことに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「運輸」の営業収益が2,524百万円増加し、「その他」の営業収益が12,135百万円減少しています。なお、「調整額」は9,611百万円増加しています。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

海外の外部顧客への営業収益が存在しないため、該当事項はありません。

海外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸	流通・不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	8	115	—	—	123

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸	流通・不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	8	253	—	—	261

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(会社等)	財務省(財務大臣)	東京都千代田区	—	財務行政	(被所有)直接53.42	資金の借入等	借入金の返済	12,616	1年内返済予定の長期借入金	12,338
									長期借入金	98,296
							利息の支払	4,218	未払費用	378

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財務省からの借入金の利率は1.2%~7.1%、最終償還日は平成45年3月20日です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(会社等)	財務省(財務大臣)	東京都千代田区	—	財務行政	(被所有)直接53.42	資金の借入等	借入金の返済	12,338	1年内返済予定の長期借入金	11,946
									長期借入金	86,350
							利息の支払	3,672	未払費用	338

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財務省からの借入金の利率は1.2%~6.7%、最終償還日は平成45年3月20日です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	855円02銭	929円09銭
1株当たり当期純利益金額	90円07銭	99円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	52,330	57,696
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	52,330	57,696
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	496,764	539,803
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	496,764	539,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000

(重要な後発事象)

(社債の発行について)

当社は平成28年3月25日に開催した取締役会における包括決議に基づき、平成28年6月3日に第18回及び第19回社債の発行を決定し、平成28年6月21日に発行しています。それぞれの概要は以下のとおりです。

(東京地下鉄株式会社第18回社債)

発行年月日	平成28年6月21日
発行総額	100億円
発行価格	額面100円につき金100円
利率	年0.343%
償還期限	平成48年6月20日
資金使途	社債償還資金及び借入金返済資金
担保	一般担保

(東京地下鉄株式会社第19回社債)

発行年月日	平成28年6月21日
発行総額	100億円
発行価格	額面100円につき金100円
利率	年0.608%
償還期限	平成58年6月21日
資金使途	社債償還資金及び借入金返済資金
担保	一般担保

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東京 地下鉄 (株)	第322回東京交通債券	平成7年6月30日	10,000 (10,000)	—	3.65	あり	平成27年6月29日
	第323回東京交通債券	平成8年3月29日	15,000 (15,000)	—	3.9	〃	平成28年3月29日
	第324回東京交通債券	平成9年2月7日	10,000	10,000 (10,000)	3.4	〃	平成29年2月7日
	第325回東京交通債券	平成9年9月29日	20,000	20,000	3.05	〃	平成29年9月29日
	第326回東京交通債券	平成9年12月25日	15,000	15,000	2.925	〃	平成29年12月25日
	第329回東京交通債券	平成11年7月30日	10,000	10,000	2.7	〃	平成31年7月30日
	第330回東京交通債券	平成11年9月30日	10,000	10,000	2.78	〃	平成31年9月30日
	第332回東京交通債券	平成11年11月30日	10,000	10,000	2.65	〃	平成31年11月29日
	第334回東京交通債券	平成12年6月30日	10,000	10,000	2.5	〃	平成32年6月30日
	第337回東京交通債券	平成13年3月21日	15,000	15,000	2.23	〃	平成33年3月19日
	第342回東京交通債券	平成14年6月21日	10,000	10,000	2.4	〃	平成34年6月21日
	第343回東京交通債券	平成14年11月28日	20,000	20,000	2.0	〃	平成34年11月28日
	第344回東京交通債券	平成15年2月18日	25,000	25,000	1.67	〃	平成35年2月17日
	第346回東京交通債券	平成15年6月20日	15,000	15,000	1.13	〃	平成35年6月20日
	第347回東京交通債券	平成16年3月10日	15,000	15,000	2.05	〃	平成36年3月8日
	東京地下鉄株式会社 第2回社債	平成16年9月24日	10,000	10,000	2.36	〃	平成36年6月20日
	東京地下鉄株式会社 第3回社債	平成18年9月29日	20,000	20,000 (20,000)	1.90	〃	平成28年9月20日
	東京地下鉄株式会社 第4回社債	平成18年9月29日	10,000	10,000	2.38	〃	平成38年6月19日
	東京地下鉄株式会社 第5回社債	平成19年10月31日	10,000	10,000	1.93	〃	平成29年9月20日
	東京地下鉄株式会社 第6回社債	平成19年10月31日	10,000	10,000	2.43	〃	平成39年9月17日
	東京地下鉄株式会社 第7回社債	平成20年2月22日	10,000	10,000	1.60	〃	平成29年12月20日
	東京地下鉄株式会社 第8回社債	平成20年2月22日	10,000	10,000	2.31	〃	平成39年12月20日
	東京地下鉄株式会社 第9回社債	平成22年4月28日	10,000	10,000	1.442	〃	平成32年3月19日
	東京地下鉄株式会社 第10回社債	平成22年4月28日	20,000	20,000	2.230	〃	平成42年3月19日
	東京地下鉄株式会社 第11回社債	平成23年12月9日	10,000	10,000	1.160	〃	平成33年12月9日
	東京地下鉄株式会社 第12回社債	平成23年12月9日	20,000	20,000	1.905	〃	平成43年12月9日
東京地下鉄株式会社 第13回社債	平成24年5月25日	10,000	10,000	1.702	〃	平成44年5月25日	
東京地下鉄株式会社 第14回社債	平成25年6月14日	10,000	10,000	1.760	〃	平成45年6月14日	
東京地下鉄株式会社 第15回社債	平成27年6月19日	—	15,000	1.329	〃	平成47年6月19日	
東京地下鉄株式会社 第16回社債	平成28年3月11日	—	10,000	0.778	〃	平成48年3月11日	
東京地下鉄株式会社 第17回社債	平成28年3月11日	—	12,000	1.317	〃	平成58年3月9日	
合計	—	—	370,000 (25,000)	382,000 (30,000)	—	—	—

(注) 1 () 内は、1年以内の償還予定額です。

2 東京交通債券は、営団が発行した公募交通債券であり、東京地下鉄株式会社法附則第14条の規定に基づき、社債とみなされています。

3 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	55,000	—	40,000	25,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	37,403	21,811	3.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	154	148	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	196,338	196,526	2.3	平成29年9月29日～ 平成48年1月8日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	373	270	—	平成29年6月30日～ 平成32年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	234,270	218,757	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,385	40,302	18,764	17,182
リース債務	128	87	36	19

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	102,342	204,003	306,135	408,239
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	28,097	51,457	77,322	89,975
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	18,253	33,793	51,037	57,696
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	31.42	58.16	87.84	99.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	31.42	26.75	29.68	11.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,477	15,480
未収運賃	25,596	25,746
未収金	9,740	10,297
未収収益	282	171
短期貸付金	25,002	5
有価証券	10,000	23,500
貯蔵品	4,336	6,249
前払金	816	1,107
前払費用	323	433
繰延税金資産	6,429	6,180
受託工事支出金	2,935	3,082
その他	624	755
貸倒引当金	△67	△68
流動資産合計	101,498	92,942
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2,513,530	2,562,679
減価償却累計額	△1,577,666	△1,607,552
有形固定資産（純額）	935,864	955,126
無形固定資産	89,571	94,958
鉄道事業固定資産合計	※1 1,025,435	※1 1,050,085
関連事業固定資産		
有形固定資産	74,530	74,757
減価償却累計額	△34,316	△36,073
有形固定資産（純額）	40,214	38,684
無形固定資産	130	140
関連事業固定資産合計	※1 40,345	※1 38,824
各事業関連固定資産		
有形固定資産	36,065	35,979
減価償却累計額	△20,360	△20,960
有形固定資産（純額）	15,704	15,019
無形固定資産	1,720	1,902
各事業関連固定資産合計	※1 17,425	※1 16,921
建設仮勘定		
鉄道事業	79,644	99,283
関連事業	3,342	3,824
各事業関連	9,578	19,406
建設仮勘定合計	92,566	122,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	954	3,503
関係会社株式	9,371	9,371
従業員に対する長期貸付金	62	56
長期前払費用	41	128
繰延税金資産	22,883	22,164
その他	419	454
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	33,732	35,680
固定資産合計	1,209,504	1,264,025
資産合計	※2 1,311,002	※2 1,356,968
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,800	10,200
1年内返済予定の長期借入金	37,403	21,811
1年内償還予定の社債	※2 25,000	※2 30,000
リース債務	150	147
未払金	59,383	63,512
未払費用	5,740	5,732
未払消費税等	8,343	477
未払法人税等	11,128	17,884
預り連絡運賃	619	600
預り金	32,293	33,096
前受運賃	17,481	17,434
前受金	2,690	4,927
前受収益	1,963	1,932
賞与引当金	8,579	8,652
投資損失引当金	—	330
その他	391	233
流動負債合計	219,967	216,972
固定負債		
社債	※2 345,000	※2 352,000
長期借入金	196,338	196,526
リース債務	372	270
退職給付引当金	62,537	59,151
役員退職慰労引当金	141	125
投資損失引当金	660	—
環境安全対策引当金	1,167	5,132
資産除去債務	2,597	2,409
その他	16,181	15,648
固定負債合計	624,996	631,265
負債合計	844,964	848,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金		
資本準備金	62,167	62,167
資本剰余金合計	62,167	62,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	173	95
別途積立金	259,000	279,000
繰越利益剰余金	86,506	109,119
利益剰余金合計	345,680	388,214
株主資本合計	465,947	508,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	248
評価・換算差額等合計	91	248
純資産合計	466,038	508,729
負債純資産合計	1,311,002	1,356,968

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	316,386	327,163
鉄道線路使用料収入	1,539	1,388
運輸雑収	30,791	34,069
鉄道事業営業収益合計	348,717	362,621
営業費		
運送営業費	177,725	188,323
一般管理費	13,448	12,942
諸税	8,853	9,643
減価償却費	65,491	63,909
鉄道事業営業費合計	265,518	274,817
鉄道事業営業利益	83,198	87,803
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	9,959	9,871
その他の営業収入	3,005	3,293
関連事業営業収益合計	12,964	13,165
営業費		
販売費及び一般管理費	2,864	2,773
諸税	1,043	1,008
減価償却費	2,405	2,288
関連事業営業費合計	6,313	6,071
関連事業営業利益	6,651	7,094
全事業営業利益	89,850	94,897
営業外収益		
受取利息	17	16
有価証券利息	0	2
受取配当金	※1 1,895	※1 2,153
受取受託工事事務費	496	306
物品売却益	345	215
SFカード未使用分受入額	5,609	—
雑収入	※1 699	※1 364
営業外収益合計	9,064	3,059
営業外費用		
支払利息	6,250	5,571
社債利息	8,424	8,280
雑支出	197	570
営業外費用合計	14,871	14,422
経常利益	84,043	83,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
特別利益		
補助金	※2 2,895	※2 6,410
鉄道施設受贈財産評価額	※3 6,214	※3 1,927
その他	338	516
特別利益合計	9,449	8,854
特別損失		
固定資産圧縮損	※4 8,571	※4 7,099
減損損失	101	261
投資有価証券評価損	5,615	—
特別損失合計	14,289	7,360
税引前当期純利益	79,203	85,028
法人税、住民税及び事業税	24,208	28,810
法人税等調整額	5,196	901
法人税等合計	29,405	29,711
当期純利益	49,798	55,316

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄道事業営業費					
1 運送営業費	※1				
(1) 人件費		78,431		78,511	
(2) 経費		99,293	177,725	109,812	188,323
2 一般管理費					
(1) 人件費		6,163		6,149	
(2) 経費		7,284	13,448	6,792	12,942
3 諸税			8,853		9,643
4 減価償却費			65,491		63,909
鉄道事業営業費合計			265,518		274,817
II 関連事業営業費					
1 販売費及び一般管理費	※2				
(1) 人件費		503		502	
(2) 経費		2,360	2,864	2,271	2,773
2 諸税	※2		1,043		1,008
3 減価償却費			2,405		2,288
関連事業営業費合計			6,313		6,071
全事業営業費合計	※3		271,831		280,888

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりです。

	(前事業年度)	(当事業年度)
※1 鉄道事業営業費 運送営業費		
給料	32,918百万円	33,290百万円
手当	15,187百万円	15,379百万円
賞与	15,453百万円	15,540百万円
修繕費	28,036百万円	31,628百万円
※2 関連事業営業費 販売費及び一般管理費		
修繕費	487百万円	464百万円
管理委託費	742百万円	726百万円
諸税		
固定資産税	848百万円	805百万円
※3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	8,354百万円	8,405百万円
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	36百万円
貸倒引当金繰入額	—	0百万円
環境安全対策引当金繰入額	—	3,965百万円
なお、退職給付費用は次のとおりです。	3,248百万円	2,635百万円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
			その他利益剰余金				
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	58,100	62,167	250	229,000	96,141	325,392	445,659
会計方針の変更による累積的影響額					△16,728	△16,728	△16,728
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,100	62,167	250	229,000	79,413	308,663	428,930
当期変動額							
特別償却準備金の取崩			△76		76	—	—
別途積立金の積立				30,000	△30,000	—	—
剰余金の配当					△12,782	△12,782	△12,782
当期純利益					49,798	49,798	49,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△76	30,000	7,092	37,016	37,016
当期末残高	58,100	62,167	173	259,000	86,506	345,680	465,947

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	57	445,716
会計方針の変更による累積的影響額		△16,728
会計方針の変更を反映した当期首残高	57	428,987
当期変動額		
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△12,782
当期純利益		49,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	34
当期変動額合計	34	37,050
当期末残高	91	466,038

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
			その他利益剰余金				
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	58,100	62,167	173	259,000	86,506	345,680	465,947
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,100	62,167	173	259,000	86,506	345,680	465,947
当期変動額							
特別償却準備金の取崩			△78		78	—	—
別途積立金の積立				20,000	△20,000	—	—
剰余金の配当					△12,782	△12,782	△12,782
当期純利益					55,316	55,316	55,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△78	20,000	22,612	42,534	42,534
当期末残高	58,100	62,167	95	279,000	109,119	388,214	508,481

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	91	466,038
会計方針の変更による累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	91	466,038
当期変動額		
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△12,782
当期純利益		55,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157	157
当期変動額合計	157	42,691
当期末残高	248	508,729

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています)

② 時価のないもの

総平均法による原価法によっています。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	12年～50年
構築物	12年～60年
車両	13年
機械装置	5年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

施設利用権	5年～42年
ソフトウェア(自社利用)	5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)によ

る定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。

(5) 投資損失引当金

投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を計上しています。

(6) 環境安全対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

（会計上の見積りの変更）

平成27年12月14日に「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令」が施行されたことに伴い、当社で分別保管している安定器に含まれる高濃度PCB汚染廃棄物等の処理費用を精査した結果、将来の廃棄処理時に発生が見込まれる処理費用額の見積りを変更し、この変更による処理費用見積額の増加分について、環境安全対策引当金繰入額として3,965百万円を計上しています。

この結果、鉄道事業の営業利益、全事業営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,965百万円減少しています。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(3) 工事負担金等の処理

地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

（追加情報）

（広告販売に係る契約の変更）

当事業年度より、当社と当社の子会社である㈱メトロアドエージェンシーとの間で締結していた広告販売に係る契約の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、鉄道事業の営業収益が2,524百万円、営業費が3,033百万円それぞれ増加しています。

(貸借対照表関係)

※1 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額及び内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
地方公共団体等による工事負担金等(補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む)に伴う圧縮記帳累計額	377,846百万円	384,536百万円
収用等に伴う圧縮記帳累計額	16,251百万円	16,276百万円
計	394,098百万円	400,813百万円

※2 担保に供している資産及び担保付債務

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債370,000百万円の一般担保に供しています。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債382,000百万円の一般担保に供しています。

(損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち関係会社に係る取引は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取配当金	1,889百万円	2,146百万円
その他	281百万円	103百万円
計	2,171百万円	2,249百万円

※2 補助金の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
輸送改善	1,574百万円	3,726百万円
バリアフリー施設整備	1,216百万円	2,598百万円
鉄道駅耐震補強	45百万円	—
その他	59百万円	85百万円
計	2,895百万円	6,410百万円

※3 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
日本橋駅出入口・連絡通路	209百万円	959百万円
大手町駅施設	1,084百万円	740百万円
東池袋駅出入口・連絡通路	1,928百万円	54百万円
京橋駅出入口・連絡通路	1,318百万円	4百万円
その他	1,672百万円	169百万円
計	6,214百万円	1,927百万円

※4 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。

(有価証券関係)

(子会社株式及び関連会社株式)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	9,055	9,055
関連会社株式	316	316

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	20,271百万円	18,100百万円
未収連絡運賃	221百万円	209百万円
賞与引当金	2,839百万円	2,673百万円
関係会社株式 (事業再編に伴う税効果額)	931百万円	882百万円
投資有価証券等評価損	2,339百万円	2,586百万円
投資損失引当金	213百万円	100百万円
環境安全対策引当金	377百万円	1,570百万円
減損損失	678百万円	644百万円
未払事業税等	919百万円	1,222百万円
その他	3,883百万円	3,917百万円
繰延税金資産小計	32,675百万円	31,908百万円
評価性引当額	△3,234百万円	△3,411百万円
繰延税金資産合計	29,440百万円	28,496百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	84百万円	42百万円
その他	43百万円	109百万円
繰延税金負債合計	127百万円	151百万円
繰延税金資産の純額	29,312百万円	28,344百万円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	—	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.8%
評価性引当額	—	0.4%
法人住民税均等割	—	0.1%
税率変更による影響	—	1.8%
その他	—	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	34.9%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が引き下げられることになりました。また、同日に「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から、法人事業税の所得割の税率が引き下げられることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する事業年度から平成29年4月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、それぞれ変更されています。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,511百万円減少

し、その他有価証券評価差額金が6百万円、法人税等調整額が1,517百万円、それぞれ増加しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	802円13銭	875円61銭
1株当たり当期純利益	85円71銭	95円21銭

(重要な後発事象)

(社債の発行について)

当社は平成28年3月25日に開催した取締役会における包括決議に基づき、平成28年6月3日に第18回及び第19回社債の発行を決定し、平成28年6月21日に発行しています。それぞれの概要は以下のとおりです。

(東京地下鉄株式会社第18回社債)

発行年月日 平成28年6月21日
 発行総額 100億円
 発行価格 額面100円につき金100円
 利率 年0.343%
 償還期限 平成48年6月20日
 資金使途 社債償還資金及び借入金返済資金
 担保 一般担保

(東京地下鉄株式会社第19回社債)

発行年月日 平成28年6月21日
 発行総額 100億円
 発行価格 額面100円につき金100円
 利率 年0.608%
 償還期限 平成58年6月21日
 資金使途 社債償還資金及び借入金返済資金
 担保 一般担保

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ぐるなび	973,600	2,602
		東武タワースカイツリー(株)	10,000	500
		第一生命保険(株)	123,200	167
		(株)海外交通・都市開発事業支援機構	2,000	100
		(株)京三製作所	126,126	44
		日本信号(株)	43,470	40
		その他24銘柄	15,331,576	48
計		16,609,972	3,503	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金(1銘柄)	—	23,500
計		—	23,500	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	111,216	8,551	153 (8)	119,614	—	—	119,614
建物	271,966	13,351	4,606 (253)	280,711	157,521	7,568	123,190
構築物	1,585,019	32,839	10,257	1,607,602	971,320	27,519	636,281
車両	403,030	23,401	18,248	408,183	325,524	16,240	82,659
その他	252,893	11,855	7,443	257,305	210,221	10,367	47,084
建設仮勘定	92,566	110,071	80,123	122,513	—	—	122,513
有形固定資産計	2,716,692	200,071	120,833 (261)	2,795,930	1,664,587	61,695	1,131,343
無形固定資産							
地上権	36,407	664	2	37,069	—	—	37,069
借地権	7,730	6,540	201	14,069	—	—	14,069
電話加入権	39	0	—	39	—	—	39
商標権	24	—	—	24	17	2	7
施設利用権	61,973	572	—	62,545	23,214	1,933	39,330
ソフトウェア	12,102	2,191	55	14,239	8,524	2,567	5,714
ソフトウェア仮勘定	403	2,502	2,136	769	—	—	769
無形固定資産計	118,682	12,472	2,396	128,758	31,756	4,502	97,001
長期前払費用	41	93	5	128	—	—	128
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりです。 (単位：百万円)

(1) バリアフリー設備整備工事による増	22,696
・土地	6,897
・建物	657
・構築物	2,678
・その他（機械装置）	95
・建設仮勘定	5,835
・地上権	160
・借地権	6,369
(2) 輸送改善設備工事による増	19,231
・土地	774
・建物	19
・構築物	10,269
・車両	171
・その他（機械装置）	114
・建設仮勘定	7,654
・施設利用権	110
・ソフトウェア	117
(3) 新造車両（1000系 66両、16000系 70両）取得による増	18,486
・車両	18,486
(4) 自然災害対策（水害・震災対策）工事による増	6,612
・土地	181
・建物	568
・構築物	3,170
・車両	91
・その他（機械装置）	266
・建設仮勘定	2,302
・ソフトウェア	31

なお、建設仮勘定の当期増加額の主なものは、固定資産に振り替えている金額を差し引いた純額のみ記載しています。

2 当期減少額の主なものは、次のとおりです。 (単位：百万円)

(1) 車両（01系 60両、06系及び6000系 50両）廃車に伴う除却による減	15,126
・車両	15,126
(2) 補助金対象資産に係る圧縮記帳による減	5,147
・建物	565
・構築物	4,472
・その他（機械装置）	104
・ソフトウェア	4
(3) 自動改札機更新及び撤去による減	4,252
・その他（機械装置）	4,252

なお、当期減少額のうち（ ）内は、内書きで減損損失の計上額です。

3 「商標権」、「施設利用権」及び「ソフトウェア」については、当期末残高には当期償却済の残高を含んでいます。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	67	68	—	67	68
賞与引当金	8,579	8,652	8,579	—	8,652
役員退職慰労引当金	141	36	52	—	125
投資損失引当金	660	—	330	—	330
環境安全対策引当金	1,167	3,965	—	—	5,132

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第11期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月29日

関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

第12期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月4日

関東財務局長に提出

第12期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月10日

関東財務局長に提出

第12期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月8日

関東財務局長に提出

(3) 発行登録書（普通社債及びその添付書類）

平成28年3月29日

関東財務局長に提出

(4) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成28年6月3日

関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

東京地下鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 一 英 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

東京地下鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 一 英 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京地下鉄株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。